

竜ヶ崎ニュータウンにおける松葉・長山地区居住者の有する 社会関係の構築過程

薄井 晴・石井久美子・宇野広樹・王 倚竹・洪 珺
松井 茜・佐々木悠理・Mao Yaqian・久保倫子

本研究は、竜ヶ崎ニュータウン内の松葉・長山地区に在住する居住者が居住地域および広域スケールで展開してきた社会関係に関して、その実態と構築過程を明らかにすることを目的とした。その結果、以下の知見を得た。第一に、松葉・長山地区の居住者は居住継続意思を有し、現住地からの転出を想定していない場合が多い。第二に、社会関係の構築には距離減衰効果・ライフステージに応じた制約だけでなく、各個人の嗜好や価値観、自治会組織の効果が反映されていた。第三に、居住者が有するパーソナルネットワークの時空間変化に着目すると、コミュニティ活動に積極的な姿勢を有する近隣特化型、東京大都市圏で形成された様々な社会関係を維持する広域型、団体活動への参加や社会関係の構築が少ない非積極型の3類型が見出された。松葉・長山地区は東京大都市圏内で形成された社会関係を維持しやすい条件にあり、松葉・長山地区の居住者は各個人の嗜好に合わせた社会関係を構築していた。

キーワード：居住継続意思、社会関係、パーソナルネットワーク、茨城県龍ヶ崎市

I 序論

I-1 問題意識と研究目的

日本では1960年代以降、非大都市圏から大都市圏への人口流入が進み、大都市圏ではこの増加した人口の受け皿として郊外住宅地が開発された(久保ほか2020; Kubo et al. 2020)。そのため、郊外住宅地では、非大都市圏出身で都心に通勤するホワイトカラー層が多数を占め(川口, 1997; 谷, 1997)、ライフステージ上の地位や年齢の面で均質的な世帯構成となりやすい(金城, 1983; 由井, 1999)。

造成から数十年経過した郊外住宅地では、第一世代の加齢と第二世代の流出が並行して発生し、住宅地全体が高齢者に特化した地区となりやすい(長沼ほか, 2006)。高齢化にともない、サービスの低下、空き家・空地の増加などが進み、住宅地

の維持が困難となる事態も発生している(由井ほか2016; Yui, 2019; Kubo et al. 2019)。

このような都市居住人口の増加と人口高齢化に伴って生じる課題は日本国内に限られたものではない。近年、高齢者が住み続けられる居住環境の実現が国際的な課題として扱われており(WHO, 2007)、高齢者が最後まで住み慣れた地域において尊厳をもって生きられる状態の実現を目指す「Aging-in-Place」(鈴木, 2014; 東京大学高齢社会研究機構, 2010; WHO, 2007)や、高齢者に対して優しい都市を目指す「Age-Friendly City」といった用語が注目されるようになった。

高齢者による居住継続の実現を図るためには、高齢者本人の状態だけでなく高齢者を取り巻く環境との相互作用を分析する視角が求められる(久保ほか2020; Kubo et al. 2020)。老年学、都市計画、建築学、地理学では、高齢者を取り巻く居住環境

に関する実証的な研究が古くから蓄積されており、物理的環境や社会的環境に関する要素が多数検討されてきた¹⁾。久保ほか(2020)および Kubo et al. (2020) は居住環境の実現に関する要素を空間的スケールに基づいて整理しており、物理的・社会的な環境を複数のスケールから重層的にかつ総合的に検討する段階へと進みつつある。

このように客観的に評価される居住環境の状態は、高齢者による生活の質への主観的評価や主観的幸福感、wellbeingを大きく規定する。空き家・空地の増加に代表されるような居住地域における物理的環境の悪化は、高齢者に住宅地の将来に対する漠然とした不安を抱かせるほか(久保ほか, 2020)、社会環境の充実が支援を媒介として wellbeingの増大に貢献するという見解が、社会的ネットワーク研究において広く共有されている²⁾。高齢人口分布の要因解明を目指す文脈においても、居住地移動の動機は本人の状態や居住環境の変化により低下した利便性を補う目的が主であると解釈される傾向にあり³⁾、居住継続を図る動機はリロケーションエフェクト(前田, 1982)のような消極的なものが主であるとされてきた⁴⁾。

他方、人文主義的なアプローチでは、居住継続を図る意味が居住継続を実現する客観的条件からは独立したものとして捉えられてきた。Rowles (1978; 1980; 1986) や田原・神谷(2002)は、高齢者が居住地に愛着を抱く過程を内側性の概念を用いて説明した。開発が遅れた地域や居住に適しているとは言い難い過疎地域の場合、住み続けることの積極的な意味は居住環境への評価からある程度独立するという前提が受け入れられやすいのであろう。

以上のような既往研究の潮流を踏まえると、郊外住宅地を含めた都市的地域における高齢者の居住継続を扱う場合、居住環境の客観的・主観的評価に重点が置かれており、高齢者個人のアイデンティティや価値観が果たす役割が過小評価されている可能性が指摘される。結果として、高齢者が郊外住宅地に住み続けることで得られる心理的効

用や尊厳が、環境とのかかわりから十分検討されず、その内実が不明瞭となっている。

こうした中でRowles (1978; 1980; 1986) や田原・神谷(2002)のような研究は、住み続けることで得られる心理的効用や尊厳を環境とのかかわりから検討した立場として位置づけられる。このような立場の研究は国内の地理学では蓄積が乏しく、特に広域スケールで展開される社会関係が果たす役割が過小評価されてきた。地域社会と深く結びつくことをRowlesは社会的内側性と呼ぶが、生活行動の空間的範囲が都市圏を中心に展開される郊外居住者の場合、結社縁との結びつきが深い事例が多数存在することが想定される。例えば仙田(1993)は、生産労働を主に男性が担い、再生産労働を主に女性が担うという家庭内分業が卓越してみられる郊外住宅地において、女性が地域的な関係を取り結ぶのに対して、男性が脱地域的な関係を取り結ぶ傾向にあることを指摘している。また、個人の生涯と場所が不可分となり地域と個人との間に離れがたい感覚を生むことを自伝的内側性と呼ぶが、郊外居住者にも同様の過程がはたらくと仮定した場合、そのような過程がはたらく場所の候補も広域に展開されるはずである。

さらに、健常で活動的な高齢者が増加し、新たな高齢者像が定着して久しい現在、郊外住宅地に居住する高齢者が取り結ぶ広域スケールの社会関係にあらためて着目する意義は十分存在するだろう。

以上を踏まえ、本研究では、郊外住宅地に居住する高齢者が居住地域だけでなく広域スケールにまたがって展開してきた社会関係に関して、その実態と構築過程を明らかにすることを目的とする。なお、研究対象地域は、東京都心から50km圏に位置しベッドタウンとしての特性を有する竜ヶ崎ニュータウンに位置する松葉・長山地区⁵⁾を選定した。

I-2 研究方法

本研究では、居住地域だけでなく広域スケールに展開される社会関係を捕捉するために、「社会

システムを構成する要素間の関連を明らかにする手法」(森岡, 1979; 1995; 2000)である社会的ネットワークの概念を導入する。個人を点として、個人が取り結ぶ関係を線として表現することで、各個人が取り結ぶ社会関係を定量的に評価するだけでなく、その時空間的形態を定性的に検討することが可能となる。

社会的ネットワークには、ソシオセントリックネットワークとエゴセントリックネットワークの二種類が存在する。前者は特定の集団のネットワークを示し、構成員が取り結ぶ関係の構造を明らかにする手法である。後者は、特定の個人が取り結ぶネットワークを指し、パーソナルネットワークとも呼ばれる (Scott, 1991; Schensul et al., 1999)。本研究では後者のネットワークに着目し、個人が関係を取り結ぶ相手の種類、社会関係の空間的分布と時系列変化を検討する。また、Ⅲでパーソナルネットワークの構築過程を個別に検討する際には、その空間的形態に着目し、(1) 近隣特化型、(2) 広域型、(3) 非積極型の3つに区分する。

本研究の手順は以下の通りである。Ⅱでは、居住者による社会関係の構築過程を分析する前段階として、松葉・長山地区への定着状況とそれを規定しうる地区内のコミュニティを概観する。具体的には、地区内コミュニティの構成組織の代表例として住民自治組織・中核的な地域コミュニティ・コミュニティセンターを、定着状況を測る指標として居住者の居住継続意思を取り上げる。Ⅲでは、アンケート調査結果に基づき、居住者が有する社会関係の時系列変化を検討する。具体的には、社会関係の構築に関して、住民自治組織による促進効果は存在するか、ライフステージおよび居住年数に応じた変化がみられるか、居住者の選好や価値観がどの程度反映されるか、について検討する。Ⅳでは、聞き取り調査に基づいて、パーソナルネットワークの構築過程を具体的な事例をもとに検証する。Ⅴでは、ⅢとⅣで得られた結果を踏まえ、社会関係の構築戦略に多様性が存在しうる条件について検討し、Ⅵでは、本研究で得られた知見と

高齢者の居住継続意思の分析における課題を対応させ、本研究で得られた知見の意義を示す。

具体的な調査手法としては、アンケート調査および聞き取り調査を実施した。アンケート調査の質問票は世帯主向けと配偶者向けの2種類が存在し、対象地区の各世帯にはそれぞれ1部ずつを配布した。世帯主向けと配偶者向けに共通する質問項目としては、就業の形態と経歴、居住経歴、自治会役員の経験とそれに伴う交流の変化、会食相手の変化が挙げられる。また、世帯主向けの質問票には、居住期間、居住の契機、居住継続意思、世帯構成、独立した子息の属性や就業状況に関する質問項目を追加で設けている。

アンケート調査の質問票は2021年5月上旬に自治会およびコミュニティセンターの了承を得て、対象地区の全世帯に配布した。質問票は郵送による回収のほか、オンライン回答を併用し、5月中旬まで回答を募った。松葉地区では1523世帯に質問票を配布し、世帯主向けの質問票は520件(34.1%)、配偶者向けの質問票は395件(25.9%)回収した。同様に長山地区では1950世帯に質問票を配布し、世帯主向けの質問票は469件(24.1%)、配偶者向けの質問票は352件(18.1%)回収した。

聞き取り調査の対象者は、アンケート調査の回答者の中から募った。2021年5月下旬に、松葉地区で7件、長山地区で13件の聞き取りを実施した。聞き取り調査の手順としてはまず小学校入学時以降の交流関係をすべて挙げてもらい、その次に交流関係が始まった時点と終わった時点とを回答してもらった。その際、調査対象者が居住したことのある地域、あるいは勤務経験のある職場ごとに交流関係を挙げてもらった。さらに、各交流関係が形成された過程を尋ね、特に従来の交流関係から派生する事例を記録した。これらに加えて、交流の頻度や手段に変化が生じた場合には、その詳細について記録した。

なお、本研究では社会関係が構築されていく過程を通時的に分析するため、若年層から得られた回答も分析に用いた。また、松葉・長山地区を転出した事例については分析の対象外とした。

Ⅰ-3 研究対象地域

竜ヶ崎ニュータウン北竜台地区に属する松葉・長山両地区は茨城県龍ヶ崎市の北西に位置し、東京都心より北東方向に約50km、JR龍ヶ崎市駅から北東方向に約2kmの位置にある（第1図）。2015年の国勢調査によると、松葉・長山地区には合わせて8,497人が居住しており、龍ヶ崎市全体の10.8%を占めている（総務省統計局、2015）。

龍ヶ崎市は、首都圏整備法第二十四条第一項に基づき指定された「近郊整備地帯」の最外縁部に位置している。竜ヶ崎ニュータウンは、東京方面への通勤者の居住地としての役割と稲敷地域の中心的都市としての役割を有する地域として開発が進められた（都市公団、2001）⁶⁾。

1967年に策定された開発計画の第一案では、稲敷地区の1,300ha程度を開発し、10年間で居住人口として約20万を想定していた。しかし、地権者からの反対運動が激しかったため、反対派の土地や優良農地を取り除いた330ha程度の開発へと計画区域を縮小することとなり、その区域は「北竜台」と命名された（都市公団、2001）。その後、第二回の用地買収が開始された際には、その区域は「龍ヶ岡」と命名された。結果として、竜ヶ崎ニュータウンの開発区域は二分され、現在の北竜台地区と龍ヶ岡地区の原型となった。

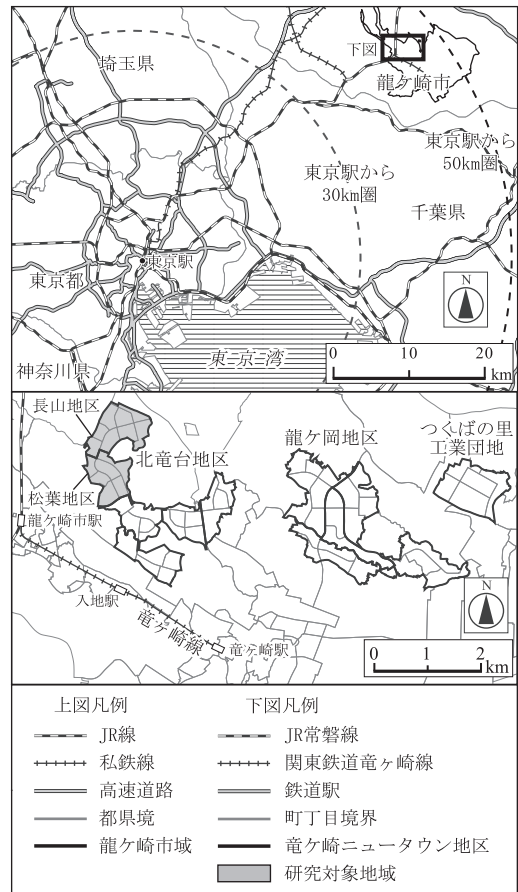
本研究の対象地域である松葉・長山地区は北竜台地区に含まれており、それぞれ1982年と1984年に入居が始まった。両地区とも好景気による土地価格高騰が著しかった時期に分譲が開始となり、他県出身のホワイトカラー職業従事者による流入が卓越した郊外住宅地である。その一方で、一軒当たりの土地区画、とくに駐車スペースが龍ヶ岡地区に比べて手狭であることから、家庭内での自動車保有台数増加や二世帯居住の需要に応えることが難しく、現在では子ども世代の転出、人口高齢化、空き家の発生が著しくなっている。

Ⅱ 松葉・長山地区における居住者の定着状況

本章では、居住者による社会関係の構築過程を分析する前段階として、松葉・長山地区のコミュニティと居住者の居住継続意思を概観する。Ⅱ-1では住民自治組織・中核的な地域コミュニティ・コミュニティセンターの成立について概観し、居住者を取り巻く社会環境を整理する。Ⅱ-2では、アンケート調査の結果をもとに、居住者の居住継続意思を分析し、地区への定着状況を検討する。

Ⅱ-1 松葉・長山地区における住民自治組織の成立

龍ヶ崎市では、自治会や町内会、区長制度などを住民自治組織と総称している。現在の住民自治



第1図 研究対象地域（2021年）

組織の起源は1954年の龍ヶ崎市区長設置条例が制定されたことである。この制度は、①公務員の非常勤特別職として、区長および班長を市長が委嘱すること、さらに②「龍ヶ崎市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」により報酬を支給されることの二点を特徴としている。

1982年に竜ヶ崎ニュータウン北竜台地区への入居が開始されると、松葉地区の居住者は区長制度を導入せず、独自に自治会を設立した。その後、龍ヶ崎市では「区長制度」と「自治会制度」が長期にわたり並立していたが、2009年の「龍ヶ崎市区長設置条例」の廃止および「龍ヶ崎市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」の一部改正により住民自治制度の統一が図られた。新しい住民自治制度では、これまでの区や自治会、町内会などを「住民自治組織」と総称し、市の財政的支援も「個人」に対する報酬から「組織」への委託料・交付金へと変更された。

このように、松葉・長山地区は自律的に自治会制度を成立させた経緯を有していることもあり、小学校区単位での地域コミュニティ組織は近年まで存在していなかった。小学校区単位での地域コミュニティが存在しないという課題は龍ヶ崎市全域に共通するものであったため、2007年頃から住民自治組織や地域活動に取り組む団体などで構成される「中核的な地域コミュニティ」の検討が龍ヶ崎市役所の関係課で始まった。2011年には市内13地区それぞれの住民自治組織の代表者と中核的地域コミュニティに関する意見交換会を2回ずつ開催し、2012年には中核的コミュニティ設立を話し合う「設立準備会」が8地区で組織された。この準備会では、具体的な組織化に向けた協議を行い、一部では埼玉県鶴ヶ島市の「鶴ヶ島第二小学校区地域支えあい協議会」への視察研修も実施した。2013年に市内7地区で中核的な地域コミュニティが設立されたのち各地区で設立が進み、2019年に「松葉小学校区協議会」の設立によって市内全地区で組織化された。また、市の財政的支援として、中核的な地域コミュニティへは基本額100

万円、戸数割500円とする「地域コミュニティ補助金」を交付し、設立後3年以内に総額50万円の設立加算制度を設けた。さらに、中核的な地域コミュニティが設立された地区には、「地域担当職員」として市職員を5人配置し、「地域と行政のパイプ役」を担っている。

龍ヶ崎市におけるこれら住民自治組織や中核的な地域コミュニティはコミュニティセンターを活動拠点としている。コミュニティセンターの前身は、1986年以降龍ヶ崎市の小学校区ごとに建設され、2007年に市内全地区で整備された公民館である。かつて各公民館では「公民館活動推進協議会」が組織され、市は1組織あたり年額70万円の支援金を交付していた。2011年には「公民館」を「コミュニティセンター」に改称し、社会教育法に基づく施設から、地方自治法に基づく公の施設へと扱いが変更され、「公民館活動推進協議会」は「コミュニティセンター活動推進協議会」と改称された。龍ヶ崎市内に在住していれば全てのコミュニティセンターが利用可能であり、サークル活動⁷⁾や地域活動など居住者の交流の場となっている。

以上に示した通り、松葉・長山地区で展開されるコミュニティ活動は、単に龍ヶ崎市の制度に依拠するだけでなく、地区住民によって自律的に形成されてきた側面も多い。住民自治組織・中核的な地域コミュニティ・コミュニティセンターといったコミュニティ活動の基盤が確立された現在でも、松葉・長山地区の居住者は問題解決・交流の促進・余暇活動の充足など様々な目的意識のもと、自律的にコミュニティ活動の展開を図っている。次節では、このような社会環境にある松葉・長山地区の居住者が有する居住継続意思を分析し、定着状況を検討する。

II-2 松葉・長山地区居住者の居住継続意思

第1表は、居住継続の意向に関するアンケート調査の回答結果を、居住期間と年齢の区分別に示したものである。「住み続ける・住み続けたい」を選択した場合は居住継続意思を有すると判断し、「別住宅を購入のため転居予定」「親族の住宅

を継承するために転居予定」「子と同居・同居のため転居予定」「施設等への入居のため転居予定」のいずれかを選択した場合は居住継続意思を有していないと判断した。松葉地区では91.3%が、長山地区では90.0%が「住み続ける・住み続けたい」と回答しており、居住継続意思を有する人が多数を占めていることが明らかとなった。居住期間が30年以上である場合と年齢が65歳以上である場合に特に居住継続意思を有する人の割合が高くなっているが、居住期間が10年未満の場合でも居住継続意思を有する人の割合は7割を超えている。

居住継続意思を有しない人をその理由で区分すると、「別住宅を購入のため転居予定」が最も多くなる。特に居住期間が10年未満の場合、松葉地区では14.3%、長山地区では6.8%にのぼる。その一方で、「親族の住宅を継承するために転居予定」「子と同居・同居のため転居予定」「施設等への入居のため転居予定」と回答した割合は、いずれの地区でも3%を下回っており、きわめて少数である。今後生じうる加齢に伴う変化を各世帯がどこ

まで想定しているかはともかく、生活の支援を求めて転居せざるを得ない状況にある居住者は少数であることが示された。

次に居住継続を志す理由について検討したものが第2表である。「終の棲家として転入したから」「竜ヶ崎NTの生活に満足だから」「竜ヶ崎NTの生活に特に不満がないから」の回答が上位を占めており、この傾向は松葉地区と長山地区の両方に共通している。特に「竜ヶ崎NTの生活に満足だから」および「竜ヶ崎NTの生活に特に不満がないから」を合計すると、松葉地区では70.5%、長山地区では65.7%にのぼっており、生活に対する満足度が居住者の居住継続に大きく寄与していることが指摘される。

ここで高齢者の回答に着目すると、「竜ヶ崎NTの生活に満足だから」あるいは「竜ヶ崎NTの生活に特に不満がないから」と回答した割合が松葉地区では70%台、長山地区では60%台にのぼっている。このように、松葉・長山地区に在住する高齢者の多数は生活上の困難によって転居を強いら

第1表 松葉・長山地区居住者の居住継続意思（2021年）

(a) 松葉地区		居住期間(%)					年齢(%)				
	総数(%) (n=471)	10年未満 (n=35)	10年以上20年未満 (n=41)	20年以上30年未満 (n=101)	30年以上 (n=264)	未回答 (n=30)	50歳未満 (n=35)	50歳以上65歳未満 (n=66)	65歳以上75歳未満 (n=185)	75歳以上 (n=157)	未回答 (n=28)
住み続ける・住み続けたい	91.3	77.1	95.1	85.1	94.7	93.3	88.6	86.4	91.9	94.9	82.1
転居 別住宅を購入予定	1.9	14.3	0.0	2.0	0.8	0.0	5.7	4.5	0.5	0.6	7.1
親族の住宅を継承予定	0.8	0.0	0.0	2.0	0.8	0.0	0.0	1.5	1.6	0.0	0.0
子と同居・同居予定	0.4	0.0	2.4	0.0	0.4	0.0	0.0	1.5	0.5	0.0	0.0
施設等への入居予定	1.1	2.9	0.0	2.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.5	2.5	0.0
その他	4.5	5.7	2.4	8.9	2.7	6.7	5.7	6.1	4.9	1.9	10.7

(b) 長山地区		居住期間(%)					年齢(%)				
	総数(%) (n=421)	10年未満 (n=44)	10年以上20年未満 (n=60)	20年以上30年未満 (n=106)	30年以上 (n=193)	未回答 (n=18)	50歳未満 (n=58)	50歳以上65歳未満 (n=79)	65歳以上75歳未満 (n=175)	75歳以上 (n=75)	未回答 (n=34)
住み続ける・住み続けたい	90.0	84.1	90.0	89.6	91.7	88.9	89.7	91.1	91.4	92.0	76.5
転居 別住宅を購入予定	2.9	6.8	3.3	2.8	1.6	5.6	5.2	5.1	0.6	2.7	5.9
親族の住宅を継承予定	1.2	4.5	1.7	0.9	0.5	0.0	3.4	2.5	0.0	0.0	2.9
子と同居・同居予定	1.0	0.0	0.0	0.0	1.6	5.6	0.0	0.0	1.1	1.3	2.9
施設等への入居予定	1.4	2.3	0.0	1.9	1.6	0.0	0.0	0.0	1.1	2.7	5.9
その他	3.6	2.3	5.0	4.7	3.1	0.0	1.7	1.3	5.7	1.3	5.9

注1) 有効回答数nは、アンケートの本設問に回答した世帯主および配偶者の数を表す。本設問では、複数回答は無効回答とみなしており、nには含めていない。

注2) 表中の数値は、社会関係の変化に関する回答の構成比を表す。単位は%。

(アンケート調査により作成)

れるような段階ではないと判断される。また、「終の棲家として転入したから」と回答した65歳以上の割合は40%台を超えており、現住地からさらなる居住地移動を強いられる可能性を想定していない居住者が多数であることがうかがえる。

その他の回答をみると、消極的な理由である「他に行く当てがない・転居が難しいから」、社会関係に関連する理由である「地域づきあいが充実しているから」および「子や親族が近くにいるから」、そして「竜ヶ崎NTに愛着があるから」と回答した割合も10%台にのぼっており、決して小さくはない。

居住期間や年齢別にこれら回答の割合をみると、「竜ヶ崎NTに愛着があるから」と回答した割合は値の変化に関する顕著な傾向はみられなかつ

た。その一方で「地域づきあいが充実しているから」と回答した割合は、居住期間が長くなる場合と年齢が65歳以上となる場合で若干高くなる傾向がみられる。したがって、時間の経過に伴う地域コミュニティへの定着が居住継続に寄与している可能性が指摘される。

Ⅲ 松葉・長山地区居住者の有する社会関係の変化と主体性

本章では、松葉・長山両地区を対象に実施したアンケート調査結果をもとに、居住者の有する社会関係の変化を検討する。

第2表 松葉・長山地区居住者が居住継続を希望する理由（2021年）

(a) 松葉地区

	総数 (%) (n=520)	居住期間 (%)					年齢 (%)				
		10年未満	10年以上20年未満	20年以上30年未満	30年以上	未回答	50歳未満	50歳以上65歳未満	65歳以上75歳未満	75歳以上	未回答
		(n=41)	(n=44)	(n=108)	(n=289)	(n=38)	(n=40)	(n=70)	(n=202)	(n=175)	(n=33)
終の棲家として転入したから	42.3	26.8	45.5	36.1	46.7	39.5	30.0	27.1	46.5	47.4	36.4
地域づきあいが充実しているから	16.9	12.2	4.5	14.8	20.1	18.4	10.0	2.9	20.3	20.0	18.2
子や親族が近くにいるから	18.3	26.8	20.5	12.0	18.3	23.7	30.0	24.3	14.9	17.1	18.2
竜ヶ崎NTに愛着があるから	15.4	14.6	6.8	15.7	17.3	10.5	12.5	15.7	18.3	13.1	12.1
竜ヶ崎NTの生活に満足だから	29.2	22.0	27.3	35.2	28.4	28.9	17.5	31.4	32.2	27.4	30.3
竜ヶ崎NTの生活に特に不満がない	41.5	46.3	45.5	40.7	41.9	31.6	50.0	28.6	42.6	45.1	33.3
他に行く当てがない・転居が難しい	19.8	7.3	22.7	18.5	21.5	21.1	15.0	17.1	20.3	24.0	6.1
その他	2.9	4.9	2.3	1.9	3.1	2.6	2.5	4.3	2.0	3.4	3.0

(b) 長山地区

	総数 (%) (n=469)	居住期間 (%)					年齢 (%)				
		10年未満	10年以上20年未満	20年以上30年未満	30年以上	未回答	50歳未満	50歳以上65歳未満	65歳以上75歳未満	75歳以上	未回答
		(n=47)	(n=66)	(n=117)	(n=216)	(n=23)	(n=59)	(n=85)	(n=200)	(n=87)	(n=38)
終の棲家として転入したから	36.7	23.4	28.8	34.2	43.1	39.1	18.6	22.4	44.5	52.9	18.4
地域づきあいが充実しているから	17.5	6.4	12.1	15.4	22.2	21.7	6.8	9.4	17.5	29.9	23.7
子や親族が近くにいるから	14.9	27.7	24.2	3.4	15.3	17.4	35.6	8.2	10.0	17.2	18.4
竜ヶ崎NTに愛着があるから	14.1	14.9	12.1	9.4	18.5	0.0	20.3	9.4	14.0	12.6	18.4
竜ヶ崎NTの生活に満足だから	26.4	31.9	27.3	17.9	31.0	13.0	32.2	22.4	27.0	25.3	26.3
竜ヶ崎NTの生活に特に不満がない	39.2	31.9	43.9	47.0	35.2	39.1	33.9	44.7	42.0	35.6	28.9
他に行く当てがない・転居が難しい	26.0	14.9	22.7	29.1	25.9	43.5	27.1	24.7	26.5	27.6	21.1
その他	4.5	6.4	9.1	4.3	3.2	0.0	6.8	5.9	2.5	3.4	10.5

注1) 有効回答数nは、アンケートの本設問に回答した世帯主と配偶者の数を表す。

注2) 表中の数値は、有効回答数に占める各動機の回答率を表す。単位は%。

注3) 本設問は複数回答であるため、各動機の回答率を合計しても100%にはならない。

注4) 「竜ヶ崎NT」は、竜ヶ崎ニュータウンのことを指す。

(アンケート調査により作成)

Ⅲ－１ 自治会活動に伴う社会関係の変化

(1) 有効回答率と自治会役員の経験率

第3表は、アンケート調査のうち自治会活動の参加に伴う交友関係の変化についての設問に関して、回答総数、回答総数に占める役員経験者および未経験者の割合、役員経験者に占める経験回数および最終経験年齢に関する設問での有効回答の割合を示したものである。

有効回答総数のうち自治会役員の経験を有していないと回答した居住者数は、松葉地区男性が442名中32名(7.2%)、松葉地区女性が457名中131名(28.7%)、長山地区男性が397名中52名(13.1%)、長山地区女性が410名中95名(23.2%)であった。

両地区共に自治会役員の分担は輪番制としているのが一般的であるが、それでも自治会役員の経験を有していない居住者が存在している。その理由としては、(1)自治会に未加入である世帯が存在すること、(2)自治会役員の順番が回っていない世帯が存在すること、(3)世帯単位で順番が回るために一世帯の中に自治会役員を経験する者とそうでない者が存在しうること、の三点が主に挙げられる。特に、役員未経験者の割合が女性よりも男性が高いのは(3)の事情によるものと推察される。

(2) 役員経験に伴う社会関係の変化

第4表は、松葉・長山地区における自治会役員の経験に伴う社会関係の変化を、自治会役員の経験回数別・自治会役員を最後に経験した年齢別に区分して示したものである。これらの分析を通し

て、自治会役員の輪番制が居住者同士の社会関係に及ぼす効果を検討する⁸⁾。

自治会役員の経験回数に関しては、1回および2回以上の2つに区分した。自治会役員の経験回数が多い居住者ほどある種類の社会関係が多いことが見出された場合、この現象に関して2通りの解釈が存在する。第一の解釈は、自治会役員の経験自体が社会関係を構築する機会であるために、経験回数が多くなるほど社会関係の構築量が増えるというものである。第二の解釈は、社会関係の構築に積極的な居住者が2回目以降の自治会役員を積極的に引き受けているというものである。しかし、どちらの解釈にせよ、自治会役員の輪番制が居住者による社会関係の構築に寄与していることを示すことになる。

自治会役員を最後に経験した年齢に関しては、65歳未満、65歳以上の2つに区分した。これは、年齢に応じて社会関係や住民自治組織に対するニーズが変化するために、自治会役員を最後に経験した年齢によってその後の社会関係の構築形態に差異が生じることが予想されるためである。具体的には、退職や子の独立を経験し社会関係の再編に迫られる高齢者は、就業や育児を担っている世代よりも、自治会役員の経験を契機に社会関係の構築を図ろうとする割合が高くなると予想される。

また、ここでは「年間行事の参加頻度」「挨拶や話をする相手」「食事・飲み会の相手」「サークル活動」と4種類の社会関係を取り扱う。自治会役員の活動に付帯し義務的側面も有している「年間行事の参加頻度」、負担の軽い「挨拶や話をす

第3表 自治会役員の経験に関する回答状況(2021年)

	回答 総数	自治会役員経験(%)		有効回答(%)	
		経験者	未経験者	経験回数	最終経験年齢
松葉地区男性	442	410(92.8)	32(7.2)	399(97.3)	385(93.9)
松葉地区女性	457	326(71.3)	131(28.7)	161(49.4)	145(44.5)
長山地区男性	397	345(86.9)	52(13.1)	316(91.6)	296(85.8)
長山地区女性	410	315(76.8)	95(23.2)	181(57.5)	169(53.7)

注) カッコ内の数値は、自治会役員の経験の有無および回答率の構成比を表す。

(アンケート調査により作成)

第4表 自治会役員の経験に伴う社会関係の変化（2021年）

(a)年間行事の参加頻度					(b)挨拶や話をする相手					
	増加	減少	変化なし	役員担当年度のみ参加		増加	減少	変化なし	役員担当年度のみ参加	
経験回数	総数(n=1035)	206(19.9)	20(1.9)	382(36.9)	427(41.3)	総数(n=1028)	521(50.7)	19(1.8)	368(35.8)	120(11.7)
	1回(n=385)	54(14.0)	7(1.8)	171(44.4)	153(39.7)	1回(n=383)	176(46.0)	5(1.3)	161(42.0)	41(10.7)
	2回以上(n=650)	152(23.4)	13(2.0)	211(32.5)	274(42.2)	2回以上(n=645)	345(53.5)	14(2.2)	207(32.1)	79(12.2)
	比率差	9.4	0.2	11.9	2.5	比率差	7.5	0.9	9.9	1.5
	統計検定量	3.64	0.21	3.85	0.76	統計検定量	2.34	1.00	3.22	0.74
p値	0.00**	0.84	0.00**	0.45	p値	0.02**	0.32	0.00**	0.46	
最後に経験したに年齢年齢	総数(n=980)	197(20.1)	19(1.9)	363(37.0)	401(40.9)	総数(n=974)	502(51.5)	17(1.7)	341(35.0)	114(11.7)
	65歳未満(n=590)	97(16.4)	11(1.9)	230(39.0)	252(42.7)	65歳未満(n=589)	282(47.9)	12(2.0)	220(37.4)	75(12.7)
	65歳以上(n=390)	100(25.6)	8(2.1)	133(34.1)	149(38.2)	65歳以上(n=385)	220(57.1)	5(1.3)	121(31.4)	39(10.1)
	比率差	9.2	0.2	4.9	4.5	比率差	9.3	0.7	5.9	2.6
	統計検定量	3.52	0.21	1.55	1.40	統計検定量	2.83	0.86	1.89	1.24
p値	0.00**	0.84	0.12	0.16	p値	0.00**	0.39	0.06	0.22	
(c)食事・飲み会の相手					(d)サークル活動の参加					
	増加	減少	変化なし	役員担当年度のみ参加		増加	減少	変化なし	役員担当年度のみ参加	
経験回数	総数(n=1023)	124(12.1)	33(3.2)	670(65.5)	196(19.2)	総数(n=1017)	141(13.9)	34(3.3)	733(72.1)	109(10.7)
	1回(n=380)	29(7.6)	5(1.3)	284(74.7)	62(16.3)	1回(n=381)	31(8.1)	11(2.9)	304(79.8)	35(9.2)
	2回以上(n=395)	95(14.8)	28(4.4)	386(60.0)	134(20.8)	2回以上(n=636)	110(17.3)	23(3.6)	429(67.5)	74(11.6)
	比率差	7.1	3.0	14.7	4.5	比率差	9.2	0.7	12.3	2.4
	統計検定量	3.38	2.66	4.78	1.78	統計検定量	4.09	0.63	4.24	1.22
p値	0.00**	0.01**	0.00**	0.08	p値	0.00**	0.53	0.00**	0.22	
最後に経験したに年齢年齢	総数(n=969)	122(12.6)	28(2.9)	631(65.1)	188(19.4)	総数(n=964)	140(14.5)	28(2.9)	693(71.9)	103(10.7)
	65歳未満(n=214)	60(10.3)	13(2.2)	399(68.4)	111(19.0)	65歳未満(n=212)	66(11.3)	14(2.4)	440(75.3)	64(11.0)
	65歳以上(n=386)	62(16.1)	15(3.9)	232(60.1)	77(19.9)	65歳以上(n=380)	74(19.5)	14(3.7)	253(66.6)	39(10.3)
	比率差の最大値	5.8	1.7	8.3	0.9	比率差	12.4	1.8	12.6	1.5
	統計検定量	2.65	1.51	2.67	0.35	統計検定量	3.52	1.16	2.96	0.34
p値	0.01**	0.13	0.01**	0.73	p値	0.00**	0.24	0.00**	0.73	

注1) 有効回答数nは、アンケートの本設問に回答した世帯主および配偶者の数を表す。本設問では、複数回答は無効回答とみなしており、nには含めていない。

注2) カッコ内の数値は、社会関係の変化に関する回答の構成比を表す。単位は%。

注3) ** p≤0.05

(アンケート調査により作成)

る相手」、情緒的な意味合いを有する「食事・飲み会の相手」「サークル活動」と多様な種類の社会関係を扱うことで、居住者がそれぞれ有するニーズに合わせていかに自治会役員の経験を活用しているかが分析される。

まず、年間行事の参加頻度をみると（第4表a）、「役員担当年度のみ参加」が約41%、「変化なし」が約37%と多数を占めている。「増加」と回答した者は約20%にのぼる一方で、「減少」と回答した者は1.9%にとどまっている。

自治会役員の経験回数に伴う割合の変化に着目すると、「増加」あるいは「変化なし」と回答した者の割合で有意な変化(p≤0.05)が確認された。

経験回数が2回以上の場合、経験回数が1回の場合と比べて「増加」と回答した者は9.4ポイント高く、「変化なし」と回答した者は11.9ポイント低かった。

最後に経験した年齢に伴う割合の変化では、「増加」と回答した者の割合で有意な変化(p≤0.05)がみられ、「減少」「変化なし」「役員担当年度のみ参加」では有意な変化がみられなかった。最後に経験した年齢が65歳以上の場合、65歳未満の場合と比べて「増加」と回答した者は9.2ポイント高かった。

以上の結果より、自治会役員の輪番制には年間行事への参加を促進するはたらきがあることが推

察される。役員を務める居住者のうち6割程度（「増加」あるいは「役員担当年度のみ参加」の合計）がその年度に年間行事に参加し、さらにその中から年間行事への参加が定着する居住者が現れている。その一方で、年間行事への参加に輪番制が及ぼすネガティブな影響はきわめて小さい。

次に、挨拶や話をする相手の増減（第4表b）をみると、「増加」と回答した割合が半数程度にのぼっており、その次に35%程度の「変化なし」、11.7%の「役員担当年度のみ増加」、2%弱の「減少」が続いている。

経験回数に伴う割合の変化に着目すると、「増加」あるいは「変化なし」と回答した者の割合で有意な変化（ $p \leq 0.05$ ）が確認された。経験回数が2回以上の場合、経験回数が1回の場合と比べて「増加」と回答した者は7.5ポイント高く、「変化なし」と回答した者は9.9ポイント低かった。

最後に経験した年齢に伴う割合の変化では、「増加」と回答した者の割合で有意な変化（ $p \leq 0.05$ ）がみられ、「減少」「変化なし」「役員担当年度のみ参加」では有意な変化がみられなかった。最後に経験した年齢が65歳以上の場合、65歳未満の場合と比べて「増加」と回答した者は9.3ポイント高かった。

以上の結果より、自治会役員の輪番制には、各個人が認知する居住者の数を増加させ、挨拶程度の軽度な交流を促進するはたらきがあることが指摘できる。

食事・飲み会の相手の増減（第4表c）に関しては、「変化なし」と回答した割合が60%程度にのぼり、「役員担当年度のみ参加」と回答した割合は19%程度となっている。「増加」と回答した割合は12%程度に、「減少」と回答した割合は3%前後にとどまっており、年間行事および挨拶や話をする相手と比べると増減幅が小さい。

経験回数に伴う割合の変化に着目すると、「増加」「減少」「変化なし」と回答した者の割合で有意な変化（ $p \leq 0.05$ ）が確認された。経験回数が2回以上の場合、経験回数が1回の場合と比べて「増加」と回答した者は7.1ポイント高く、「減少」

と回答した者は3.0ポイント高く、「変化なし」と回答した者は14.7ポイント低かった。

最後に経験した年齢に伴う割合の変化では、「増加」「変化なし」と回答した者の割合で有意な変化（ $p \leq 0.05$ ）がみられ、「減少」「役員担当年度のみ参加」では有意な変化がみられなかった。最後に経験した年齢が65歳以上の場合、65歳未満の場合と比べて「増加」と回答した者は5.8ポイント高く、「変化なし」と回答した者は8.3ポイント低かった。

以上より、自治会役員の輪番制によって居住者同士の会食が促進されていることが明らかとなった。しかし、その割合は挨拶などの軽度な交流や年間行事への参加ほどには大きくない。

最後に、サークル活動の変化（第4表d）をみると、「変化なし」と回答した割合が72%前後と多数を占めており、その次に14%前後の「増加」、10.7%の「役員担当年度のみ参加」、3%前後の「減少」が続いている。

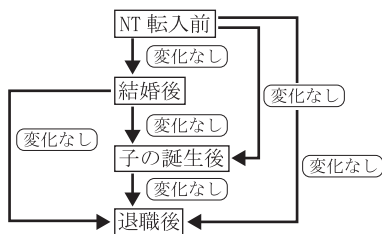
本節の結果より、(1)自治会役員の輪番制には社会関係の構築を促進する効果が存在すること、(2)そのような効果は「挨拶や話をする相手」、「年間行事の参加頻度」、「食事・飲み会の相手」、「サークル活動の参加」の順に大きいこと、(3)輪番制による負の効果は小さいこと、の三点が指摘される。

Ⅲ-2 社会関係の時系列変化

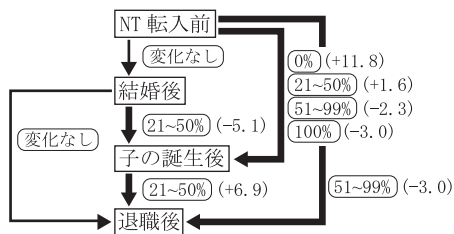
本節では、松葉・長山地区の居住者が有する交友関係の時系列変化を検討する。具体的には、アンケート調査にもとづき、居住者が社会関係を取り結ぶ相手の種類の構成比およびその男女差を検討する（第5表～第8表）。その次に、ライフイベント間でみられる構成比の変化とその男女差を検討する（第2図）。

アンケート調査では、居住者の有する会食相手のうち、地縁・血縁・結社縁にそれぞれ相当する「出身地の友人」および「小学校区内の知人」「家族・親族」・「仕事関係」がそれぞれ占める割合を回答してもらった（第5表～第8表）。時系列変

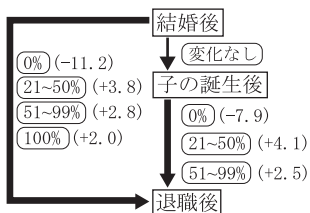
(a) 男性, 「出身地の知人」の割合



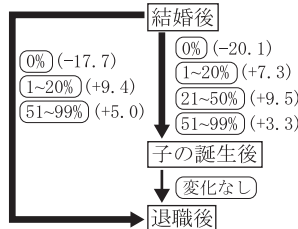
(e) 女性, 「出身地の知人」の割合



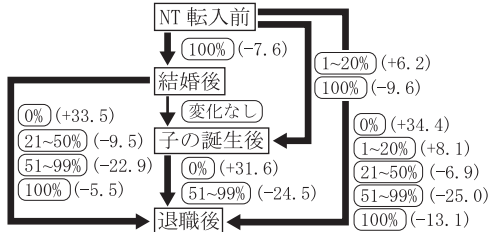
(b) 男性, 「小学校区内の知人」の割合



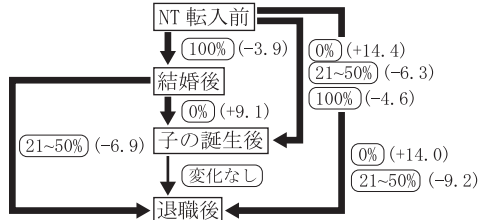
(f) 女性, 「小学校区内の知人」の割合



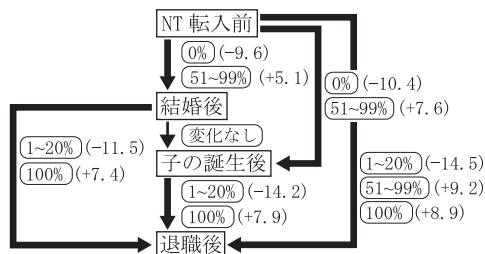
(c) 男性, 「仕事関係」の割合



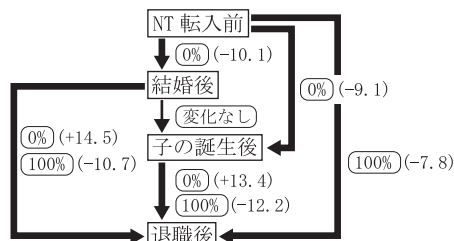
(g) 女性, 「仕事関係」の割合



(d) 男性, 「家族・親族」の割合



(h) 女性, 「家族・親族」の割合



NT 転入前 ライフイベント

→ ライフイベント間で有意の変化がみられる場合 (角丸長方形内は変化がみられた項目, カッコ内は比率差)

→ 変化なし ライフイベント間で有意の変化がみられない場合

第2図 会食相手の比率におけるライフイベント間の変化 (2021年)

注1) 「NT」は、竜ヶ崎ニュータウンのことを指す。

注2) 本図では、p値が0.05%以上であった項目は省略している。

注3) 統計検定量およびp値は第5表の数値をもとに算出しているが、本図では省略している。

(アンケート調査により作成)

化の基準としてライフイベントの経験による区分を採用し、「NT転入前」「結婚後」「子の誕生後」「退職後」の4つの時点を用いた。

まず、会食相手に占める「出身地の友人」の割合をみると(第5表)、男性の場合いずれの時点においても「0%」の回答が70%前後を占め、「1

～20%」が20%前後、「21～50%」「51～99%」「100%」の合計が10%前後で推移している。それに対して、女性の場合「1～20%」の回答が10%台後半で安定しているほかは、「0%」の回答が60～70%前後、「21%」以上の合計が10～20%前後で推移し、変化の幅が大きい。

男女間でみられる比率差に着目すると、「NT転入前」は「0%」「21～50%」「51～99%」「100%」で有意な差 ($p \leq 0.05$) がみられるのに対し(第5表a), それ以降で有意な変化がみられるのは「結婚後」の「21～50%」のみである(第5表b～d)。

第5表 松葉・長山地区居住者の会食相手に占める「出身地の知人」の比率(2021年)

(a) NT転入前					
	0%	1～20%	21～50%	51～99%	100%
男性(n=366)	260(71.0)	70(19.1)	31(8.5)	2(0.5)	3(0.8)
女性(n=299)	182(60.9)	53(17.7)	45(15.1)	9(3.0)	10(3.3)
比率差	10.2	1.4	6.6	2.5	2.5
統計検定量	2.76	0.46	2.65	2.48	2.34
p値	0.01**	0.64	0.01**	0.01**	0.02**
(b) 結婚後					
	0%	1～20%	21～50%	51～99%	100%
男性(n=324)	237(73.1)	61(18.8)	22(6.8)	3(0.9)	1(0.3)
女性(n=274)	181(66.1)	51(18.6)	33(12.0)	5(1.8)	4(1.5)
比率差	7.1	0.2	5.3	0.9	1.2
統計検定量	1.88	0.07	2.22	0.95	1.54
p値	0.06	0.95	0.03**	0.34	0.12
(c) 子の誕生後					
	0%	1～20%	21～50%	51～99%	100%
男性(n=318)	228(71.7)	66(20.8)	18(5.7)	3(0.9)	3(0.9)
女性(n=274)	199(72.6)	53(19.3)	19(6.9)	2(0.7)	1(0.4)
比率差	0.9	1.4	1.3	0.2	0.6
統計検定量	0.25	0.03	0.64	0.28	0.86
p値	0.80	0.67	0.52	0.78	0.39
(d) 退職後					
	0%	1～20%	21～50%	51～99%	100%
男性(n=249)	170(68.3)	50(20.1)	22(8.8)	3(1.2)	4(1.6)
女性(n=145)	100(69.0)	23(15.9)	20(13.8)	0(0.0)	2(1.4)
比率差	0.7	4.2	5.0	1.2	0.2
統計検定量	0.14	1.04	1.54	1.33	0.18
p値	0.89	0.30	0.12	0.18	0.86

注1) 「NT」は、竜ヶ崎ニュータウンのことを指す。

注2) 有効回答数nは、アンケートの本設問に回答した世帯主および配偶者の数を表す。本設問では、複数回答は無効回答とみなしており、nには含めていない。

注3) カッコ内の数値は、会食相手の比率に関する回答の構成比を表す。単位は%。

注4) ** $p \leq 0.05$

(アンケート調査により作成)

そのため、「NT転入前」は女性の方が「出身地の知人」との関係を取り結ぶ比率が高いが、「結婚後」「子の誕生後」とライフイベントを経るごとにその差は縮小していると解釈できる。

ライフイベントの経験に伴う比率の変化に着目すると(第2図aおよびe), 男性の場合ライフイベント間で有意な変化 ($p \leq 0.05$) はみられなかった。その一方で、女性の場合「結婚後」から「子の誕生後」にかけて「21～50%」が5.1ポイント減少し、「子の誕生後」から「退職後」にかけて「21～50%」が6.9ポイント増加している。また、「NT転入前」と「子の誕生後」を比較すると、「0%」と「21～50%」がそれぞれ11.8ポイントと1.6ポイント増加し、「51～99%」と「100%」がそれぞれ2.3ポイントと3.0ポイント減少していることから、竜ヶ崎ニュータウンへの転入や結婚・出産・育児に伴って「出身地の知人」との社会関係が縮小していることが指摘できる。ただし、「NT転入前」と「退職後」の間で有意な差がみられたのは「51～99%」のみであり、退職・子の独立によって「出身地の知人」との社会関係が再び増加する傾向がみられた。

次に、「小学校区内の知人」の割合をみると(第6表), 男性の場合「0%」の回答が80～90%前後と圧倒的に多く、「1～20%」が10%前後、「21～50%」「51～99%」「100%」はそれぞれ10%にも満たない。それに対して女性の場合、「0%」の回答は60～80%台を占め、「1～20%」が4.4～13%、「21～50%」が10～20%程度、「51～99%」「100%」がそれぞれ5%未満で推移している。

男女間でみられる比率差に着目すると、「0%」「21～50%」の回答ではいずれの時点においても有意な差 ($p \leq 0.05$) が確認されたが、「21～50%」「51～99%」では有意な差がみられず、「100%」では「結婚後」における2.2ポイント差のみが有意であった。したがって「小学校区内の知人」との社会関係にみられる男女差は、男性の方が全く関係を取り結ばない層が多い点と、女性の方が一定程度関係を取り結ぶ層が多い点から説明される。

ライフイベントの経験に伴う比率の変化に着目すると(第2図bおよびf)、男性の場合、「結婚後」から「子の誕生後」にかけて有意な変化がみられず、「子の誕生後」から「退職後」にかけて「0%」が7.9ポイント減少し、「21~50%」「51~99%」がそれぞれ4.1ポイントと2.5ポイント増加している。したがって、竜ヶ崎ニュータウン転入後における近隣スケールでの社会関係の拡大は、主に退職前後の時期に進行していると解釈される。それに対して女性の場合、「結婚後」から「子の誕生後」にかけて「0%」が20.1ポイントと大きく減少し、「1~20%」「21~50%」「51~99%」がそれぞれ7.33ポイント、9.5ポイント、3.3ポイント増加している。しかし、「子の誕生後」から「退職後」にかけては有意な変化が確認されず、近隣スケールでの社会関係の拡大は主に出産・育児・保護者同士の交

第6表 松葉・長山地区居住者の会食相手に占める「小学校区内の知人」の比率(2021年)

(a) 結婚後					
	0%	1~20%	21~50%	51~99%	100%
男性(n=324)	294(90.7)	24(7.4)	6(1.9)	0(0.0)	0(0.0)
女性(n=274)	228(83.2)	12(4.4)	28(10.2)	0(0.0)	6(2.2)
比率差	7.5	3.0	8.4	0.0	2.2
統計検定量	2.75	1.55	4.40	-	2.68
p値	0.01**	0.12	0.00**	-	0.01**

(b) 子の誕生後					
	0%	1~20%	21~50%	51~99%	100%
男性(n=318)	278(87.4)	33(10.4)	5(1.6)	1(0.3)	1(0.3)
女性(n=274)	173(63.1)	32(11.7)	54(19.7)	9(3.3)	6(2.2)
比率差	24.3	1.3	18.1	0.6	0.1
統計検定量	6.92	0.51	7.35	0.35	0.04
p値	0.00**	0.61	0.00**	0.72	0.97

(c) 退職後					
	0%	1~20%	21~50%	51~99%	100%
男性(n=249)	198(79.5)	25(10.0)	14(5.6)	7(2.8)	5(2.0)
女性(n=145)	95(65.5)	20(13.8)	22(15.2)	5(3.4)	3(2.1)
比率差	14.0	3.8	9.5	0.6	0.1
統計検定量	3.07	1.13	3.17	0.35	0.04
p値	0.00**	0.26	0.00**	0.72	0.97

注1) 有効回答数nは、アンケートの本設問に回答した世帯主および配偶者の数を表す。本設問では、複数回答は無効回答とみなしており、nには含めていない。

注2) カッコ内の数値は、会食相手の比率に関する回答の構成比を表す。単位は%。

注3) ** p≤0.05

(アンケート調査により作成)

流に起因すると解釈される。

会食相手に占める「仕事関係」の割合(第7表)は、男女間で最も差異が顕著に現れた項目である。退職以前の男性の場合、「0%」の回答は10%台後半、「51~99%」は35%前後、「100%」は7.9~17.5%で推移している。「退職後」の男性は傾向が大きく変化し、「0%」「51~99%」「100%」の回答はそれぞれ50.2%、11.6%、4.4%となっている。なお、「1~20%」および「21~50%」の回答はそれぞれ7.9~16.1%、17.7~27.2%と比較的安定して推移している。それに対して女性の場合、

第7表 松葉・長山地区居住者の会食相手に占める「仕事関係」の比率(2021年)

(a) NT転入前					
	0%	1~20%	21~50%	51~99%	100%
男性(n=366)	58(15.8)	29(7.9)	81(22.1)	134(36.6)	64(17.5)
女性(n=299)	185(61.9)	36(12.0)	44(14.7)	17(5.7)	17(5.7)
比率差	46.0	4.1	7.4	30.9	11.8
統計検定量	12.26	1.78	2.43	9.47	4.63
p値	0.00**	0.08	0.01**	0.00**	0.00**

(b) 結婚後					
	0%	1~20%	21~50%	51~99%	100%
男性(n=324)	54(16.7)	38(11.7)	88(27.2)	112(34.6)	32(9.9)
女性(n=274)	184(67.2)	37(13.5)	34(12.4)	14(5.1)	5(1.8)
比率差	50.5	1.8	14.8	29.5	8.1
統計検定量	0.65	0.65	4.46	8.80	4.07
p値	0.00**	0.51	0.00**	0.00**	0.00**

(c) 子の誕生後					
	0%	1~20%	21~50%	51~99%	100%
男性(n=318)	59(18.6)	45(14.2)	74(23.3)	115(36.2)	25(7.9)
女性(n=274)	209(76.3)	32(11.7)	23(8.4)	7(2.6)	3(1.1)
比率差	57.7	2.5	14.9	33.6	6.8
統計検定量	14.07	0.89	4.88	10.08	3.87
p値	0.00**	0.37	0.00**	0.00**	0.00**

(d) 退職後					
	0%	1~20%	21~50%	51~99%	100%
男性(n=249)	125(50.2)	40(16.1)	44(17.7)	29(11.6)	11(4.4)
女性(n=145)	110(75.9)	18(12.4)	8(5.5)	5(3.4)	4(2.8)
比率差	25.7	3.7	12.2	8.2	1.7
統計検定量	5.01	0.99	3.44	2.79	0.83
p値	0.00**	0.32	0.00**	0.01**	0.41

注1) 「NT」は、竜ヶ崎ニュータウンのことを指す。

注2) 有効回答数nは、アンケートの本設問に回答した世帯主および配偶者の数を表す。本設問では、複数回答は無効回答とみなしており、nには含めていない。

注3) カッコ内の数値は、会食相手の比率に関する回答の構成比を表す。単位は%。

注4) ** p≤0.05

(アンケート調査により作成)

「0%」の回答が61.9～71.3%といずれの時点においても多数を占めている。その次に多いのが「1～20%」「21～50%」の回答であり、それぞれ7.9～16.1%、5.5～14.7%を占めている。「51～99%」「100%」がそれぞれ2.6～5.7%、1.1～5.7%にとどまっており、会食相手の過半数が「仕事関係」となる女性は少数派であった。

男女の間でみられる比率差に着目すると、「NT転入前」「結婚後」「子の誕生後」においては「0%」「21～50%」「51～99%」「100%」の回答で、「退職後」においては「0%」「21～50%」「51～99%」の回答で有意な差 ($p \leq 0.05$) がみられた。「0%」の回答でみられた比率差は、「NT転入前」で46.0ポイント、「結婚後」で50.5ポイント、「子の誕生後」で57.7ポイントにのぼっており、「退職後」でも25.7ポイントであった。また、「51～99%」の回答でみられた比率差は「NT転入前」で30.9ポイント、「結婚後」で29.5ポイント、「子の誕生後」で33.6ポイントにのぼっているが、「退職後」はその差が8.2ポイントにまで縮んでいる。このように会食相手に占める「仕事関係」の比率で著しい男女差がみられたことから、松葉・長山地区の居住者が取り結ぶ社会関係あるいはその構築過程にみられる男女差の多くは、就業形態に起因すると推測される。

ライフイベントの経験に伴う比率の変化に着目すると（第2表cおよびg）、男女ともに「NT転入前」から「結婚後」「子の誕生後」にかけて「100%」の回答が有意に減少している。また、「NT転入前」から「子の誕生後」にかけて、男性では「1～20%」の回答が6.2ポイント増加し、女性では「0%」の回答が14.4ポイント増加し、「21～50%」が6.3ポイント減少している。このように、松葉・長山地区への転入や結婚・出産を介して「仕事関係」の会食が減少する傾向は男女で共通してみられたが、完全に消滅する事例は女性の方でより多くみられる。

男性は「結婚後」から「子の誕生後」にかけて有意な変化がみられず、「子の誕生後」から「退職後」にかけて「0%」の回答が31.6ポイント増

加し、「51～99%」の回答が24.5ポイント減少している。それに対して、女性は「結婚後」から「子の誕生後」にかけて「0%」の回答が9.1ポイント増加するが、「子の誕生後」から「退職後」にかけて有意な変化はみられない。結果的に時間が経過するにつれて「仕事関係」を中心とする社会関係から脱却していく傾向は男女に共通するものであるが、女性の場合結婚・出産・育児を契機とし、男性の場合定年退職を契機としており、そのタイミングに差異がみられる。

最後に、「家族・親族」に関する回答をみると（第8表）、男性の場合「0%」の回答が25～35%前後、「1～20%」が15～30%前後、「21～50%」が20%台を占め、「51～99%」「100%」がそれぞれ8.5～17.7%、4.4～13.3%の間で推移している。それに対して女性の場合、「0%」の回答が20～35%前後、「1～20%」が6.2～22.4%、「21～50%」が25～30%前後、「51～99%」が17.7～23.7%、「100%」が8.3～20.4%をそれぞれ占めている。

男女間でみられる比率差に着目すると、「NT転入前」は「1～20%」「51～99%」「100%」で、「結婚後」は「0%」「1～20%」「51～99%」「100%」で、「子の誕生後」は「1～20%」「51～99%」「100%」で有意な差 ($p \leq 0.05$) が確認されたのに対し、「退職後」で有意な差がみられたのは「1～20%」のみであった。これらの結果により、全体的に女性の方が「家族・親族」との関係をやっと多く取り結ぶ傾向にあるが、その差は「退職後」に縮小していくと解釈される。

ライフイベントの経験に伴う割合の変化（第2図dおよびh）のうち、男女に共通してみられる傾向としては、「NT転入前」から「結婚後」「子の誕生後」にかけて「0%」の回答が有意に減少している ($p \leq 0.05$) 点と、「結婚後」から「子の誕生後」にかけて有意な変化がみられなかった点を挙げることができる。それに対して、「退職後」にかけての変化は男女間で全く異なる傾向をみせており、男性の場合「子の誕生後」から「退職後」にかけて「1～20%」が14.2ポイント減少し、「100%」が7.9ポイント増加している一方で、女

第8表 松葉・長山地区居住者の会食相手に占める「家族・親族」の比率（2021年）

(a) NT転入前					
	0%	1~20%	21~50%	51~99%	100%
男性(n=366)	129(35.2)	106(29.0)	84(23.0)	31(8.5)	16(4.4)
女性(n=299)	86(28.8)	32(10.7)	80(26.8)	53(17.7)	48(16.1)
比率差	6.5	18.3	3.8	9.3	11.7
統計検定量	1.78	5.78	1.13	3.57	5.08
p値	0.08	0.00**	0.26	0.00**	0.00**
(b) 結婚後					
	0%	1~20%	21~50%	51~99%	100%
男性(n=324)	83(25.6)	84(25.9)	94(29.0)	44(13.6)	19(5.9)
女性(n=274)	51(18.6)	22(8.0)	84(30.7)	65(23.7)	52(19.0)
比率差	7.0	17.9	1.6	10.1	13.1
統計検定量	2.05	5.71	0.44	3.20	4.94
p値	0.04**	0.00**	0.66	0.00**	0.00**
(c) 子の誕生後					
	0%	1~20%	21~50%	51~99%	100%
男性(n=318)	79(24.8)	91(28.6)	80(25.2)	51(16.0)	17(5.3)
女性(n=274)	54(19.7)	17(6.2)	82(29.9)	65(23.7)	56(20.4)
比率差	5.1	22.4	4.8	7.7	15.1
統計検定量	1.49	7.04	1.30	2.35	5.57
p値	0.14	0.00**	0.19	0.02**	0.00**
(d) 退職後					
	0%	1~20%	21~50%	51~99%	100%
男性(n=249)	73(29.3)	36(14.5)	63(25.3)	44(17.7)	33(13.3)
女性(n=145)	48(33.1)	11(7.6)	43(29.7)	31(21.4)	12(8.3)
比率差	3.8	6.9	4.4	3.7	5.0
統計検定量	0.79	2.03	0.94	0.90	1.50
p値	0.43	0.04**	0.35	0.37	0.13

- 注1) 「NT」は、竜ヶ崎ニュータウンのことを指す。
 注2) 有効回答数nは、アンケートの本設問に回答した世帯主および配偶者の数を表す。本設問では、複数回答は無効回答とみなしており、nには含めていない。
 注3) カッコ内の数値は、会食相手の比率に関する回答の構成比を表す。単位は%。
 注4) ** p≤0.05
 (アンケート調査により作成)

性の場合「0%」が13.4ポイント増加し、「100%」が12.2ポイント減少している。すなわち、男性は退職前後において社会関係の大半を「家族・親族」に依存する層が現れるのに対し、女性は退職前後で社会関係を取り結ぶ相手の多様性が増していく傾向にあると解釈される。

IV パーソナルネットワークの構築過程

本章では、パーソナルネットワークの再編過程に関する聞き取り調査の結果に関して、時間軸と

空間軸の二軸によって整理したものを示す。

第3図～第5図では縦軸が時間の経過を、横軸が空間の広がりやをそれぞれ表している。時間軸に関してはライフステージの変化や転居など、パーソナルネットワークが大きく変化する転機を点線として示し区切っている。空間軸に関しても、居住地と職場、現住地と職場、現在の職場と以前の職場のように、回答者にとって主観的に意味のある境界で区切っている。

また、社会関係を取り結んだ個人や団体から縦に伸びる矢印はその関係が存在していた期間を表しており、矢印の種類は関係の強弱を表している。同時に、縦に伸びる矢印から分岐して横方向へと伸びる矢印もあるが、これはある社会関係を契機として新たな社会関係が形成されたことを示している。

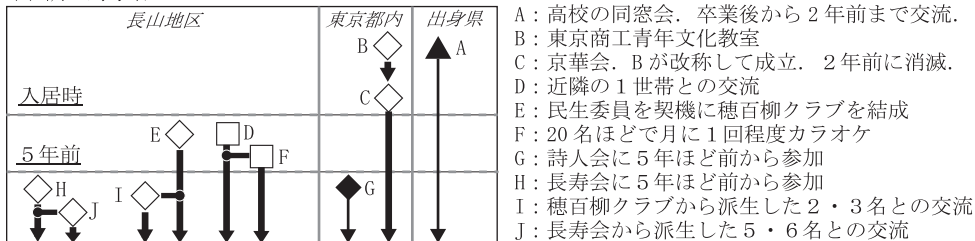
IV-1 近隣特化型

まず、一つ目の類型区分である近隣特化型の全体的な特徴としては、調査対象者が転居する度にその地域で社会関係を積極的に展開している点が挙げられる。また、松葉・長山地区内での社会関係の形成に着目すると、地区内での団体活動の発足や運営といった積極的な関与がみられた。調査対象者が参加する活動にはコミュニティ活動のほかに、自治会役員や民生委員、学校に関連する組織での積極的な貢献といった例もみられる。

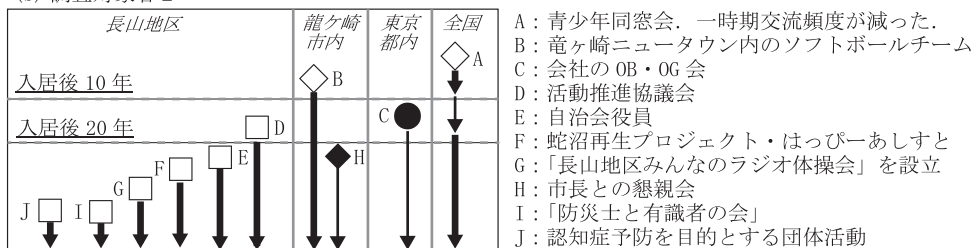
次にこの類型区分に当てはまる代表的な事例を取り上げる。調査対象者1（第3図a）は、民生委員に選出されたことを契機に、居住者から「旦那が家でごろごろしている」との声が集まるようになり、「穂百柳クラブ」⁹⁾を結成した。調査対象者5は80代後半となった現在も週に3～4回程度「穂百柳クラブ」に関する打ち合わせに参加しており、長山地区におけるサークル活動の選択肢を広げるという重要な貢献を果たしている。その一方で、「穂百柳クラブ」や「長山長寿会」¹⁰⁾を介して自らの社会関係も充実させている。

調査対象者2（第3図b）は、「長山地区公民館活動推進協議会」（現「長山地域コミュニティ

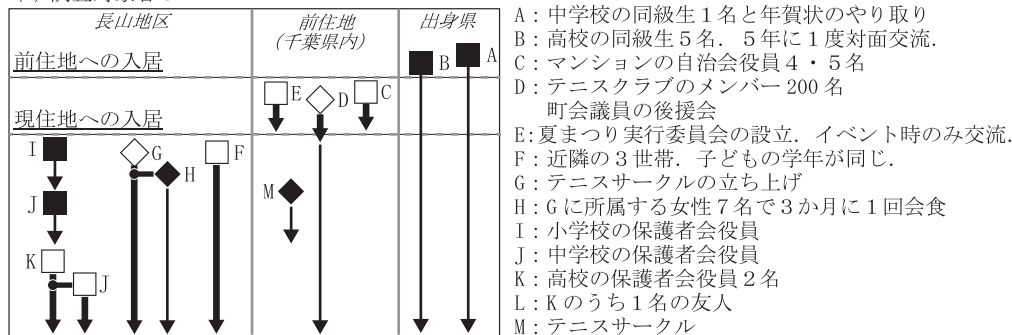
(a) 調査対象者 1



(b) 調査対象者 2



(c) 調査対象者 3



時空間的境界
 - - - - - : 時間的境界
 退職
 _____ : 空間的境界
 長山地区

社会関係を結ぶ個人や団体
 強い関係
 △: 血縁
 □: 地縁
 ○: 職縁
 ◇: 団体活動

社会関係の長短や強弱を示す矢印
 強い関係
 弱い関係
 ○ → : ある社会関係からの別の社会関係の生成

▲: 血縁
 ●: 地縁
 ●: 職縁
 ◆: 団体活動

第3図 近隣特化型の有するパーソナルネットワークの変化 (2021年)

- 注1) 図の縦軸は時間軸を表し, 下に向かうほど現在に近づく. 図の横軸は空間軸を表し, 左に向かうほど現住地に近づく.
- 注2) 時間的境界とは, 各個人がパーソナルネットワークを大きく変化させた転機を指す. 空間的境界とは, 各個人が有するパーソナルネットワークを空間的に区分する上で意味のある境界を指す
- 注3) 強い関係とは, 対面での交流が月1回以上の関係を指す. 弱い関係とは, 対面での交流が月に1回未満の関係を指す.
- 注4) 小中学校で形成された関係は地縁に, 大学・大学院・専門学校で形成された関係は職縁に含めている.
 (聞き取り調査により作成)

協議会)への参加, 副会長・会長・顧問の歴任を契機とし, 長山地区における団体活動を多数立ち上げた人物である。「へび沼再生プロジェクト」¹¹⁾や「はっぴー♡あしすと」¹²⁾に加え, 「長山

地区みんなのラジオ体操会」¹³⁾を設立するなど, その活動内容は長山地区内で生じる課題の解決を志向している.

このように調査対象者2は, 男性退職者がコ

コミュニティに定着し、積極的に地域活動を展開する事例として位置づけられる。しかしながら、これほど多くの地域活動がごく少数の居住者に依存している状況は、郊外コミュニティの持続可能性を踏まえると憂慮される。

調査対象者3はコミュニティセンターの職員から依頼があり、長山地区にテニスサークルを創設した女性である(第3図c)。本人が前住地で同様のテニスサークルの立ち上げを経験しているほか、夫がテニスサークルのコーチ経験を有しており、過去の経験が団体活動の発足に還元された事例である。

調査対象者8は前住地においても、夏祭り実行委員会の設立や町会議員の後援会に携わるなど、地域活動に積極的に参加していた。長山地区では小中学校・高校の保護者会役員に携わっており、居住地を中心とする社会関係の積極的な構築が転居によって繰り返されている。

以上、近隣特化型の事例を挙げたが、次の二点が指摘される。第一に、民生委員やコミュニティ協議会、コミュニティセンターといった地域に根ざした制度が団体活動や地域活動が発足する契機として機能しているという点である。第二に、調査対象者6のようにライフイベントの経験に伴って社会関係の構築に関わる行動が変容した事例と、調査対象者8のように社会関係の構築に関する過去の行動を反復した事例の双方が存在するという点である。

Ⅳ-2 広域型

二つ目の類型区分は広域型である。この類型区分に属している居住者は、同窓生、職場の同僚や取引先、地区外での団体活動、宗教活動など、地区外でも充実した社会関係を展開しているという特徴がみられる。この特徴は、東京大都市圏内で展開される様々な機会を享受できるという松葉・長山地区が有する地理的特性が反映された結果であるともいえる。先述した近隣特化型と異なり、広域型に属する居住者は地区内の組織運営に能動的に関わっていないという特徴もある。ここでは、

国外での社会関係を維持している調査対象者4、大学時代の同窓生との社会関係を重視している調査対象者5、宗教に基づく社会関係を構築している調査対象者6を取り上げる(第4図)。

長山地区に在住する調査対象者4は茨城県日立市出身で2012年から長山地区に居住している(第4図a)。ゴルフクラブ・ウォーキングクラブ・麻雀クラブへの参加はみられるものの、比較的最近入居したこともあり、地区内で団体の運営やコミュニティ活動には携わっていない。取引先相手、会社のOB・OG会や校友会、経営フォーラムといった茨城県内の従業地を中心に形成された職縁が社会関係の中心となっている。また、国外に幅広い社会関係を築いていることもこの事例の特徴であり、本人が有するモビリティの高さが充実した社会関係の選択肢につながっている。

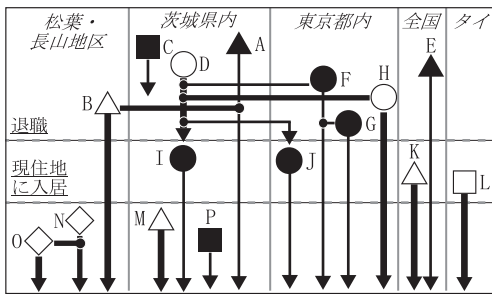
調査対象者5は神奈川県出身で合計8回の転居を繰り返し、1979年から松葉地区に居住している男性である(第4図b)。松葉地区内では団体活動に参加しておらず、近隣世帯と年に数回交流する程度である。前住地である牛久市で形成された関係に加えて、東京に所在する大学時代の交友関係が現在まで続いており、特に後者は散策やカラオケといった余暇活動を共に過ごすコミュニティとなっている。

調査対象者6は福島県出身の男性で、合計7回の転居を繰り返したのち、2014年から長山地区に居住している。第4図cをみると、まず教会の行事に参加し、その参加者の中から頻繁に交流する相手が現れ、さらにその相手が他の教会や組織との交流を持つ契機になるというパターンが存在することがわかる。調査対象者にとって宗教活動は社会関係を充実させるために非常に有用な存在であり、居住地選択においても「通勤時間が1時間未満かつ教会に自動車ですぐにたどり着ける範囲」を割り出すことから始まったという。

Ⅳ-3 非積極型

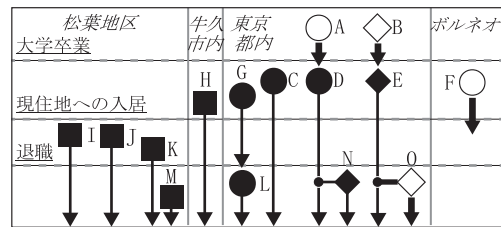
三つ目の類型区分は、非積極型である。この類型区分に属する居住者は入居年代が遅い傾向が強

(a) 調査対象者 4



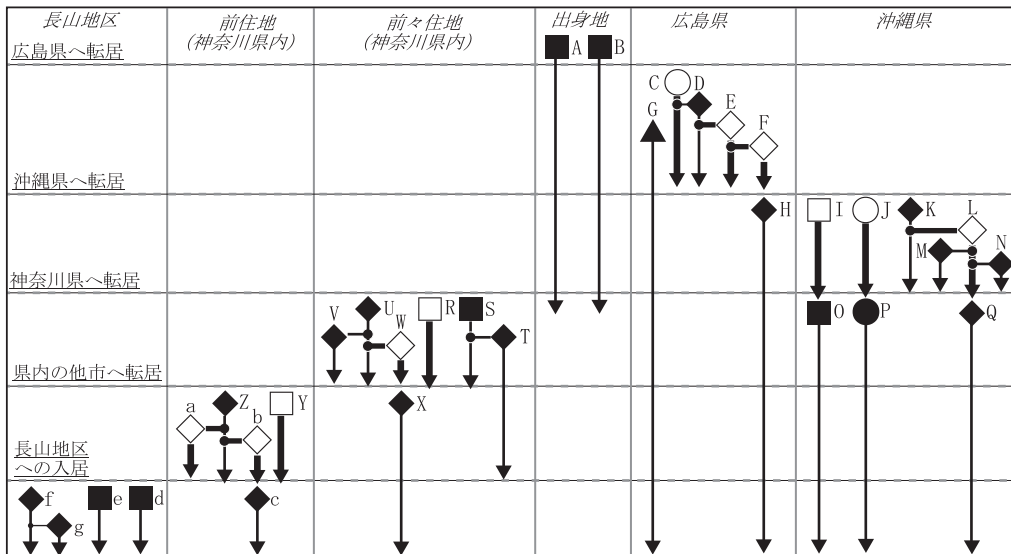
- A: ひとちなか市に在住する兄弟 B: 松葉地区に在住する弟
 C: 中学校の同級生、35歳頃まで年1回の交流。 D: 会社の同僚
 E: 宮城県に在住する配偶者の親 F: 経営フォーラム G: 禪サークル
 H: 取引先相手と月2回の交流 I: 会社のOB・OG会 J: 禅サークル
 K: 社友会、年に1回開催。 K: 横浜市に在住する長男、週に1回尋ねて来る。
 L: タイで交流した人々、現地の人と日本人を合わせて現在60名ほどと交流。
 M: つくば市に在住する次男、土日によく会う。
 N: 穂百柳クラブのウォーキングクラブとゴルフクラブ、2013年に加入。
 O: 穂百柳クラブの麻雀クラブ
 P: 高校の同級生、約3年前に交流が復活、年に2回ゴルフ会と同期会を開催。

(b) 調査対象者 5



- A: 大学のクラス50名ほど B: 大学のコース部
 C: 5年一度、大学のOB・OG会、高齢化で構成員が年々減少、200人程度参加。
 D: クラス会、年に1回東京で20人程度の会食。
 E: コース部のOB・OG20人程度、年に3~4回東京で会食。
 F: ボルネオの駐在員仲間10数人、週に4~5回ゴルフなどで交流、帰国後消滅。
 G: 勤務先での呑み会、まれに参加。
 H: 前住地での近隣3世帯、転居後も不定期で交流。
 I: 近隣18世帯との新年会 J: 近隣に在住する4・5名と年に数回会食
 K: 自治会役員担当時にできた交流、年に数回会食。
 L: 会社の同僚の一部と年賀状のやり取り
 M: 松葉地区内のスポーツジム会員と年数回会食。
 N: 大学のOB・OGで発足した散策サークル、6年前に発足し幹事を担当、年6回開催。
 O: 大学のOB・OGで発足したカラオケサークル、10年前に発足、龍ヶ崎市内の店舗でも開催。

(c) 調査対象者 6



- A: 小学校の同級生、半年に1回程度交流。
 B: 中学校の同級生、1年に1回程度交流。
 C: 職場の同僚、6名、週に1回程度交流、5年刻みの開催で200人程度参加。
 D: 30名ほどが所属する教会
 E: Dに所属する1世帯、キャンプなどで交流。
 F: Dとは別の教会に所属する1世帯、Eの紹介。
 G: 妻の親戚関係、現在も数カ月に1回会う。
 H: 広島県から転居後、Fとは2年に1回会うように
 I: 職場の同僚
 J: 130名ほどが所属する教会
 K: 130名ほどが所属する教会
 L: Kに所属する3~4世帯
 M: Kとは別の教会、一緒にイベントに参加。
 N: フリカ人教会、一緒にイベントに参加。
 O: 沖縄県に旅行した際、訪れることがある
 P: 東京で不定期に集う、東京で会う場合も、年に1回ほど多数の世帯を訪れる
 Q: 近隣の不特定多数の世帯で会う、東京で会う場合も、近隣の保護者同士での交流、育児サークル。
 R: 就学前児童のいる親によるネットワークに行くなど。
 S: Uとは別の教会
 T: Uとは別の教会
 U: 100名ほどが所属する教会
 V: Uとは別の教会
 W: ボーイスカウト、31歳から41歳まで参加。
 X: Wの退会後、2~3名、年に1回交流するように
 Y: 近隣に居住する世帯、月に5名程度と交流。
 Z: 160名ほどが所属する教会
 a: Zとは別の教会
 b: Zに所属する10名、会食やレジャーで交流
 c: のうちの子どもとメールや電話のやり取り
 d: 近隣2世帯、高齢者もいるため声掛けやあいさつ、地区に購入した農地での特産品を交換する交流、市内に住居者もおり、畑で会った際に会話を、
 e: 150名ほどが所属する教会
 f: 150名ほどが所属する教会
 g: fに所属する3名、2~3カ月に1回程度会食。

時空間的境界
 - - - - : 時間的境界
 退職
 ———— : 空間的境界
 長山地区

社会関係を結ぶ個人や団体
 強い関係 弱い関係
 △: 血縁 ▲: 血縁
 □: 地縁 ■: 地縁
 ○: 職縁 ●: 職縁
 ◇: 団体活動 ◆: 団体活動

社会関係の長短や強弱を示す矢印
 →: 強い関係
 ⇨: 弱い関係
 ⇨: ある社会関係からの別の社会関係の生成

第4図 広域型の有するパーソナルネットワークの変化 (2021年)

注1) 図の縦軸は時間軸を表し、下に向かうほど現在に近づく。図の横軸は空間軸を表し、左に向かうほど現住地に近づく。

注2) 時間的境界とは、各個人がパーソナルネットワークを大きく変化した転機を指す。空間的境界とは、各個人が有するパーソナルネットワークを空間的に区分する上で意味のある境界を指す

注3) 強い関係とは、対面での交流が月1回以上の関係を指す。弱い関係とは、対面での交流が月に1回未満の関係を指す。

注4) 小中学校で形成された関係は地縁に、大学・大学院・専門学校で形成された関係は職縁に含めている。
 (聞き取り調査により作成)

く、この傾向が地区内にある団体への参加数が少ないことに影響していると想定される。また、家族の都合による影響や家事労働の制約を強く受けている事例が見受けられるのも本類型の特徴といえる。ここでは、調査対象者7, 8, 9を取り上げる(第5図)。

調査対象者7は長山地区に居住する女性である(第5図a)。2008年に両親と長山地区に転居し、その後同地区で戸建住宅を取得した。調査対象者7は現役世代ということもあり、地区内における団体活動の参加は自治会の役員に留まっている。地区内における社会関係の中心は、近隣世帯との交流と子どもに関連する交流であり、県南地域では職縁由来の交流が複数形成されている。このように社会関係を取り結ぶ相手の選択肢は多様である一方で、いずれの相手も交流頻度が少なく、現役世代が有する時間的制約が想定される。

調査対象者8は山形県出身の男性で、合計4回の転居を経て2005年から松葉地区に居住している(第5図b)。地区内での交流はほとんどみられず、龍ヶ崎市内や成田市に在住する娘夫婦3世帯との交流が主になっている。東京における職場関係の交流は現在も続いているがそれほど多くない。

このように血縁関係の比率が高い要因としては、調査対象者8が娘夫婦3世帯の支援を積極的に担っている点がまず挙げられる。3世帯とも共働きで子どもが2人ずついる状況にあり、保育所・幼稚園・学習塾への送迎、朝食の用意、各種行事への参加を担ってきたという。「最大5人の孫が自宅の中で走り回っていた時期があった」ほどの多忙ぶりであり、団体活動等への参加に目が向かなかったことが想定される。

その一方で、調査対象者8は「仕事を辞めてストレスを感じながらお付き合いをしてきた習慣からやっと解放された」と語り、地区の団体活動に関しても「自分の方からわざわざそこに飛び込む必要はない」としている。このように、これまで社会関係を構築してきた経験やパーソナリティが、高齢期の社会関係構築に関する意思決定に大きな影響を及ぼしていることが示唆される。

調査対象者9は石川県出身で合計6回の転居を経たのち、1990年から長山地区に居住している男性である(第6図)。現在、地区内における交流は丁目単位のソフトボールチームのみとなっている。これは、配偶者と子どもが共に長山地区を離れ、前住地であった横浜市に居住していることが原因であり、長山地区の住宅は副次的な居住地として扱われている。竜ヶ崎ニュータウンからの転出理由としては、車社会であるため老後の生活に不安があるという点が言及されている。このように、加齢によるモビリティの低下を防ぐことは、人口流出の阻止、コミュニティの担い手の確保を図る上で重要な課題である。

V 社会関係の多様性を成立させる条件とその課題

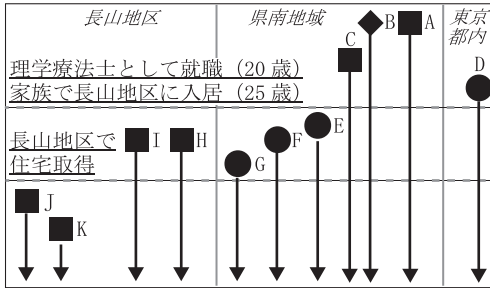
本章では、ⅢおよびⅣで検討した社会関係の時空間変化を規定する要因、それぞれの居住者が選択する社会関係の構築戦略を成立させる条件について検討する。

V-1 社会関係の多様性を成立させる条件

個人が有するパーソナルネットワークは基本的に、その個人の現住地から距離が遠くなればなるほど、社会関係を結ぶ個人や団体の数が少なくなっていく傾向や、頻度の減少や非対面交流への代替という形で結ばれている社会関係が弱くなっていく傾向がみられる。したがって、ある居住地を中心に構築されたパーソナルネットワークは、居住地移動の度に大きな再編を求められることになる。今回の調査対象者は他県出身者が多数であり、出身地周辺で形成された地縁は維持されにくい。その一方で、今回の調査対象者は東京都内で就学および就職を経験した例が多く、大学時代の同窓生や職場の同僚との社会関係は頻度や交流の変化を伴いながらも維持されやすい条件にある。

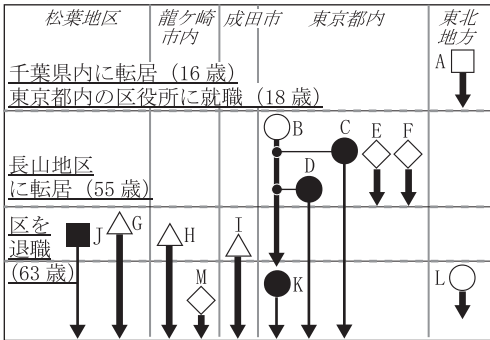
加えて、今回の調査対象者は一般的なベッドタウン型郊外住宅地の事例と同じように、居住地移動の経験回数が多い。地域社会やコミュニティ活動への「定着」という観点からみれば居住地移動

(a) 調査対象者 7



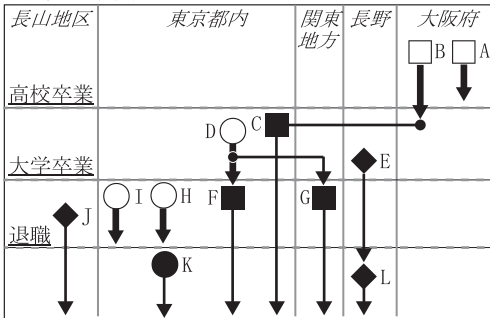
- A: 小中学校の同級生。5年前に同窓会を開催。一部はFacebook等で連絡を取る。
 B: 部活仲間2名と年3回程度会う
 C: 高校の同級生2・3名と年に1, 2回会う。友人を訪れる場合も呼び寄せる場合もある。
 D: 短期大学の同級生2・3名と年に1, 2回会う。
 E: 元職場の専門学校。年に2, 3回5人と会う。Facebookでの連絡も取り合う。
 F: つくば市の元職場の病院。同期と年に1回会食。
 G: 取手市にある職場の介護施設。2カ月に1回ほど取手周辺で会う。
 H: 近隣の1世帯。子どもの小学校や職種が同じ。仕事を紹介した経験もある。
 I: 子どもの習い事の保護者同士での交流
 J: 近隣数世帯。あいさつや立ち話、喫茶など。
 K: 自治会役員担当時の交流。会議など。

(b) 調査対象者 8



- A: 小中学校の同級生などの地縁は転居により消滅
 B: 職場である東京都内の区役所
 C: 東京都の職員
 D: 仕事で知り合い交流するようになった男性
 E: 写真クラブを20代で結成。40代後半に消滅。
 F: 野球チームに参加
 G: 松葉地区内に近居する長女世帯。孫2人。
 H: 龍ヶ崎市内に近居する次女世帯。孫2人。
 I: 成田市に在住する三女世帯。孫2人。
 J: 近隣世帯とはあいさつ程度の交流
 K: 元職場の同僚12～13名と現在も交流
 L: 区を退職後、事務補助の職に。会食も頻繁。
 M: 龍ヶ崎市内在住の写真家。趣味の写真で交流。

(c) 調査対象者 9



- A: 小中学校の同級生。高校卒業後に関係が消滅。
 B: 高校の同級生
 C: 高校の同窓会。東京で年1回開催。約40名参加。
 D: 大学の同級生
 E: 自然科学に関する研究会
 F: 大学の学科の同窓会
 G: 大学の同期と年1回程度交流。会う場所は毎回変わるが関東地方の範囲内。
 H: 勤務先の先輩
 I: 勤務先の同僚。退職後疎遠に。
 J: 長山地区のソフトボールチーム
 K: Hとの交流頻度は退職後減少
 L: 昨年からEでの交流はzoomを使用

時空間的境界

-----: 時間的境界
 退職

-----: 空間的境界
 長山地区

社会関係を結ぶ個人や団体

強い関係 弱い関係
 △: 血縁 ▲: 血縁
 □: 地縁 ■: 地縁
 ○: 職縁 ●: 職縁
 ◇: 団体活動 ◆: 団体活動

社会関係の長短や強弱を示す矢印

→: 強い関係
 ⇨: 弱い関係
 ○→: ある社会関係からの別の社会関係の生成

第5図 非積極型の有するパーソナルネットワークの変化 (2021年)

注1) 図の縦軸は時間軸を表し、下に向かうほど現在に近づく。図の横軸は空間軸を表し、左に向かうほど現住地に近づく。

注2) 時間的境界とは、各個人がパーソナルネットワークを大きく変化した転機を指す。空間的境界とは、各個人が有するパーソナルネットワークを空間的に区分する上で意味のある境界を指す

注3) 強い関係とは、対面での交流が月1回以上の関係を指す。弱い関係とは、対面での交流が月に1回未満の関係を指す。

注4) 小中学校で形成された関係は地縁に、大学・大学院・専門学校で形成された関係は職縁に含めている。

(聞き取り調査により作成)

の多さは不利にはたらく。しかし、居住地移動が都市圏内に留まるものであり移動者が頻度の減少や非対面交流への代替に対応できればという条件つきではあるが、「弱い関係」を多数形成するうえで居住地移動の多さは有利にはたらく。Ⅳで紹介した事例の中において、FacebookやzoomといったWebサービスを活用した社会関係の維持がみられたように、「弱い関係」を多数形成する上でコミュニケーション技術の発達は非常に大きな役割を果たしている。

このようにして、東京大都市圏のベッドタウン型郊外住宅地である松葉・長山地区の居住者は、取り結ぶ社会関係や参加可能な団体活動に関して多様な選択肢を享受することになる。松葉・長山地区の居住者はこれら多様な選択肢の中から、各自のパーソナリティや選好を踏まえて、自らにとって最も効用の高い社会関係を構築しているのである。Ⅳではパーソナルネットワークの時空間変化に関して近隣特化型、広域型、非積極型の3類型に分けて個別事例を取り上げたが、各類型への分化には各個人が有するパーソナリティや選好が寄与する部分も大きい。

V-2 社会関係の多様性を成立させるための課題

ただし、松葉・長山地区の居住者が多様な選択肢を享受することには、以下に示す3つの懸念点が存在する。第一に、松葉・長山地区に居住しながら多様な選択肢を享受し続けるためには、モビリティの高さを保持し続けることが必要である。今回の調査対象者のうち広域型に該当した居住者は特にモビリティが高く、国内はおろか海外での社会関係の構築をも厭わない事例が散見される。しかし加齢や疾病、自動車の運転免許証の返納などによってモビリティが低下した際、結びうる社会関係や参加可能な団体活動の選択肢が狭まることになる。その場合、その居住者は生活の質の低下を引き受けるか、高いモビリティを保持していても多様な選択肢を得ることができる地域へと転出するかを選択肢を迫られることになる可能

性がある。

第二に、松葉・長山地区の居住者が享受する選択肢の多様性には、ジェンダーに基づく差異が存在するという点が指摘される。Ⅳでは非積極型に類型区分された調査対象者の中に、子どもの送迎や家事労働といった再生産労働を担うことで生じる時空間的制約によって団体活動への参加が阻害されている事例が見出された。地域活動に参加する上で生じる時空間的制約やジェンダー役割による制約を検討した事例として影山（1998）が挙げられるが、本研究も同様の傾向が見出された。

なお、ジェンダーに基づく役割分担には世代間で差異が存在することに注意を要する。郊外第一世代ではサラリーマン勤務の夫と専業主婦の妻という役割分担が主流であったが、近年では共働き世帯が主流になりつつある。本研究においても、専業主婦が松葉・長山地区あるいは県南地域でサークル活動を契機に社会関係を充実させた事例が存在する一方で、就業している女性が県南地域を中心に職縁に基づく社会関係を形成している事例が散見された。また、女性居住者よりも男性居住者の方が東京都内や関東地方以遠に社会関係を多く広げている傾向にあり、松葉・長山地区の居住者が享受する多様な選択肢は男性に偏重しているといえる。

第三に、松葉・長山地区の居住者が東京大都市圏内を中心に広がる多様な選択肢を享受することは、松葉・長山地区におけるコミュニティ活動の充実と相反する結果を導きうるということである。聞き取り調査によると、松葉・長山地区で展開されているコミュニティ活動の中には担い手の数が限られている状況にあるものも存在する。そのため、居住者が地区外での社会関係を重視する傾向が強くなりすぎると、地区内で社会関係を構築する可能性が狭まりかねない。

Ⅲでは自治会役員の輪番制による交友関係の変化を検討したが、その中で輪番制は居住者による年間行事の参加や居住者同士の軽度な交流を促進するはたらきを有することが示された。ただし、年間行事の参加頻度が変化しなかったと回答した

居住者や役員担当年度のみ参加したと回答した居住者が一定程度存在することに示されているように、輪番制によって社会関係が強制的に再編されることはない。その一方で、輪番制による軽度な交流を自ら活用し、会食を伴う交流やサークル活動の参加へと発展させていく居住者も存在する。したがって、自治会役員の輪番制は居住者の主体性を尊重しつつ、地域コミュニティへと居住者を誘導する役割を有する制度として評価することができる。

VI 結論

本研究では、竜ヶ崎ニュータウン内の松葉・長山地区の居住者が有する社会関係に関して、その実態と構築過程を明らかにすることを目的としていた。その結果、松葉・長山地区の居住者が構築する社会関係を分析した結果は以下の通りである。

Ⅱで示したように、松葉・長山地区では、住民自治組織が自律的に形成された歴史を有している。居住継続意思を有する居住者は8割を超えており、居住期間や年齢の区分によってその値が大きく下がることもなかった。居住継続を志す動機としては、生活への満足度が高い点と「終の棲家として転入した」という点が大きく、生活上の困難等を理由にさらなる転居を想定している居住者はごく少数に限られる。

Ⅲ-1では、自治会役員の輪番制が居住者の社会関係に及ぼす影響を検討した。「挨拶や話をする相手」のように軽度な交流、「年間行事の参加」のように義務が生じる交流では、一定程度の増加がみられた。「食事・飲み会の相手」や「サークル活動」といった情緒的な意味合いを有する社会関係の構築は少数派ではあるが一定程度存在している。このことから、自治会役員の輪番制は居住者による社会関係の構築に寄与していることが示された。

Ⅲ-2では、会食の相手を指標に社会関係の時系列変化を検討した。「出身地の友人」との会食は松葉・長山地区に転入する以前より途絶えてい

る場合が多数であり、「小学校区内の知人」はライフイベントを経るごとに徐々に増加する傾向がみられる。このように社会関係の構築には距離減衰効果ははたらくが、それだけでなくライフステージに応じた制約やジェンダーに起因する差異が存在する。男性居住者は「仕事関係」が占める比重が大きいが、ライフイベントを経るごとにその比重は小さくなっていく。女性居住者は「仕事関係」の比重は大きくなく、結婚や子の誕生後に「仕事関係」から「家族・親族」へと比重を変化させていく。

しかし、このような一般的な傾向が見出されただけでなく、居住者がそれぞれの選好や価値観に基づいて社会関係の構築を図っていることが示唆された。例えば、退職後に「仕事関係」を維持する男性としない男性とでおよそ半々に分かれる。また、男性退職者の中で社会関係の比重のうちの大半が「家族・親族」となる層が現れる。

Ⅳにおいて松葉・長山地区の居住者が有するパーソナルネットワークの時空間変化を検討した結果、コミュニティ活動に積極的な姿勢を有する近隣特化型、東京大都市圏を中心に同窓生や職縁など様々な社会関係を維持する広域型、団体活動への参加や社会関係の構築が比較的少ない非積極型の3類型が存在することが示された。

松葉・長山地区は東京都心より約50kmの位置にあり、東京大都市圏内で形成された同窓生や同僚との社会関係を維持しやすい条件にある。そのような地理的特性によって、松葉・長山地区の居住者は各個人の選好に合わせた社会関係を構築することができている。ただし、社会関係や団体参加に関して取りうる選択肢の多様性はモビリティやジェンダーに基づく差異が存在し、コミュニティ活動の醸成と相反する側面を有している点に留意する必要がある。

以上に示したような分析結果と居住継続意思の分析に関する課題とを照らし合わせたとき、以下のように指摘できる。

第一に、近隣街区あるいは住宅地の外部で展開される社会関係やアイデンティティの形成は、居

住継続を志す動機として十分役割を果たしているということが指摘される。松葉・長山地区の場合、対面を伴う交流に関しては東京大都市圏や茨城県の県南地域が範疇に入り、対面を伴わない交流に関しては国内外を問わず各個人が居住・勤務・観光等で訪れ一度でも社会関係を構築できた地点が範疇に入る。特に前者に関しては、公共交通機関や自動車によって実現されるモビリティの高さが重要であるため、健康上の理由や自動車の運転免許証の返納などの理由でモビリティが低下してしまった場合は、本人が得られる情緒的な効用は著しく損なわれてしまう。

第二に、松葉・長山地区の場合、居住者によって自律的に組織された住民自治組織は、居住者による社会関係の構築を促進する機能を果たしていた。このように社会関係の構築には正のフィードバック作用が存在しており、居住者は地域社会へ

の愛着や地区内で得られる情緒的効用を能動的に涵養する可能性を有している。ただし、居住者が地区外の社会関係に偏重しすぎた場合、地区内の社会関係やコミュニティ活動は衰退してしまう可能性が存在する点にも留意が必要である。

なお、本研究では、龍ヶ崎市松葉・長山地区から転出した居住者を分析対象から外している。第一世代にしる第二世代にしる、他地域へ転出した事例を扱うことで、これまでに構築してきた社会関係を再編せざるを得ない場合に居住者がどのような対応を取るのか明らかになるだろう。

また、他の郊外住宅地でも同様の検討を行うことで、知見の相対化を図る必要もあるだろう。具体的には、居住者の日常生活行動圏が比較的コンパクトに収まり、結社縁と地縁が結びつきやすい郊外住宅地の場合、社会関係の構築形態に大きな差異が生じるとと思われる。

本研究の調査にあたり、龍ヶ崎市役所の皆様、松葉地区や長山地区にお住まいの皆様には、聞き取り調査や資料収集において大変お世話になりました。末筆ながら厚く御礼申し上げます。

なお、本研究は、公益財団法人トヨタ財団の研究助成「国際共同研究による持続可能な都市発展モデルの構築－都市発展と縮退受容を両立する都市像の実現を目指して－（研究代表：久保倫子）」の一部を利用した。

【注】

- 1) 高齢者が住み続けられる居住環境の実現に関わる要素のうち、既往研究で取り上げられたものの代表例は久保ほか（2020）を参照のこと。
- 2) 社会的ネットワークがWellbeingに及ぼす影響に関する研究は「Social Networks」誌などで多数蓄積されている。その中には、パーソナリティ（Zhu et al., 2013）や婚姻状態（Acock and Hurlbert, 1993）といった個人の属性との関連性を扱った議論や、Wellbeingを構成する要素の中からdepression（Lin et al., 1999）やhappiness（Burt, 1987）を取り上げた議論などが含まれており、その内容の多様性がみられる。
- 3) Litwak and Longino（1987）は高齢者による居住地移動の動機として、生活の質を向上させるための移動、家族との同居や同居を志向する移動、支援を獲得するための移動を挙げている。平井（1999）は高齢者による居住地移動の目的地の決定に際して、子ども世帯の影響を強く受けていることを指摘し、高齢者の転入移動を「同居志向型」「近居志向型」「随伴型」の三つに分類した。
- 4) ただし、近年の実証研究では居住地移動が高齢者にポジティブな影響を与える事例が報告されており（安藤，1994）、リロケーションエフェクトは必ずしも支持されているとはいえない。
- 5) 本研究では、松葉1～6丁目を「松葉地区」、長山1～8丁目を「長山地区」と総称している。それに対し、松葉小学校区には松葉1～6丁目のほかに小柴1丁目の一部と小柴5・6丁目、長山小学校区には長山1～8丁目のほかに長山前の一部が含まれる。本研究の対象地域として小学校区を採用しなかったのは、集合住宅が卓越する小柴と龍ヶ崎ニュータウンに含まれない長山前の両地区が本研究の目的に沿わないと判断したためである。ただし、ⅢおよびⅣで松葉・長山地区居住者の社会関係

の空間的分布を検討する際には、コミュニティセンターやPTA等の活動範囲でもある小学校区を採用している。

- 6) 稲敷地域の中心的都市としての役割の典型例としては、昭和60年に分譲が開始された「竜ヶ崎工業団地」(現「つくばの里工業団地」)が挙げられる。つくばの里工業団地は企業を誘致することによって自立都市の形成を図ることを目標としており、新規居住者の雇用機会の確保とともに地方自治体の財政に貢献する役割を果たしている。
- 7) 松葉コミュニティセンターおよび長山コミュニティセンター提供資料によると、2020年10月時点で53サークルが松葉コミュニティセンターを、71団体が長山コミュニティセンターを利用している。そのほかにも松葉・長山地区では、PTAやスクールサポーターといった小学校を拠点とする活動、長寿会や元気サロン松葉といった龍ヶ崎市社会福祉協議会が推進する活動、コミュニティセンターや公共施設を拠点としていない活動など、幅広い地域活動の展開がみられる。
- 8) 中核的な地域コミュニティは分析対象から除外している。これは、松葉地区では2019年、長山地区では2012年の成立と歴史が浅く、社会関係に及ぼす影響を測ることが困難であると考えたためである。
- 9) 調査対象者1の提供資料によると、「穂百柳クラブ」は、「仲間づくりをベースに、今まで仕事を通して社会に貢献してきた方々とそれを支え続けてきた方々の相互の知識と経験を還元・吸収することにより地域社会に貢献し、達成感を共有すると共に、付加価値を身に付けて自身を進化させ、生き甲斐のある生活をおくるすべを考えよう」と有志が議論した結果、2002年4月に立ち上がった組織であるという。「穂百柳クラブ」は長山地区の高齢者によって構成され、2020年10月時点で会員数は119名にのぼる。活動内容は「全会員参加活動」と「部会活動」の二種類に分けられ、「部会活動」には「旅行部」「ゴルフ部」「写真部」「パソコン部」「健康麻雀部」「ウォーキング部」「カラオケ部」「野菜作り部」の8部会が存在する。
- 10) 「長寿会」は龍ヶ崎市内の各地区に52団体存在しており、松葉・長山地区でもそれぞれ「松葉長寿会」と「長山長寿会」が活動している。社会福祉法人龍ヶ崎市社会福祉協議会Webサイト (<http://www.ryu-shakyo.jp/page/page000024.html>) (最終閲覧日:2022年1月14日)によると、「長寿会」は「長年培われた知識や経験を活かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を行うとともに、仲間づくりを通して高齢者の生活を豊かなものとし、明るい長寿社会づくりに役立つことを目的とした自主的な組織」であり、活動内容には「定例会や趣味活動、介護予防活動、スポーツ活動、奉仕活動、友愛活動、視察研修の開催など」が含まれる。「長寿会」は、社会福祉法人龍ヶ崎市社会福祉協議会、龍ヶ崎市福祉部介護福祉課・健康づくり推進部健康長寿課との関係性を有している一方で、「穂百柳クラブ」は龍ヶ崎市役所による関与はみられない。
- 11) 聞き取り調査および長山コミュニティセンター・長山地域コミュニティ協議会(2021)によると、「蛇沼再生プロジェクト」は2014年9月に活動を開始し、毎月1回長山地区にある蛇沼公園の下草刈りや伸びすぎた木の伐採といった美化整備を行っている団体活動である。2011年3月の東日本大震災以降、蛇沼公園の利用や整備が少なくなり、植物の繁茂により子どもにとって危険な場所となってしまうことが、活動開始の経緯であるという。
- 12) 聞き取り調査および長山コミュニティセンター・長山地域コミュニティ協議会(2021)によると、「はっぴー♡あしすと」は、長山地域コミュニティ協議会の「高齢者生きがいプロジェクト」の一環として、2016年4月に設立された団体である。庭の手入れに代表されるような支援を有志が提供する仕組みであり、謝礼は1時間500円となっている。ある民生委員が長山地区の居住者から受けた相談内容を解決することに困難が生じ、長山地区の居住者同士で支援が交換されるような仕組みの必要性を感じたことが、設立の経緯だという。
- 13) 聞き取り調査および長山コミュニティセンター・長山地域コミュニティ協議会(2021)によると、「長山地区みんなのラジオ体操会」は、長山地域コミュニティ協議会の「高齢者生きがいプロジェクト」の一環として、2014年9月に開始した取り組みである。居住者の健康維持を目的としているが、高齢者の見守りや生きがいの場としても機能している。

[文 献]

- 安藤孝敏 (1994) : 地域老人における転居の影響に関する研究の動向. 老年社会科学, **16**, 59-65.
- 影山穂波 (1998) : ジェンダーの視点から見た港北ニュータウンにおける居住空間の形成. 地理学評論, **71A**, 639-660.
- 金城基満 (1983) : ニュータウン地域の年齢構成の変化とその要因 - 千里と泉北の事例から. 人文地理, **35**, 171-181.
- 川口太郎 (1997) : 郊外世帯の居住移動に関する分析 - 埼玉県川越市における事例 -. 地理学評論, **70A**, 108-118.
- 木村オリエ (2006) : 郊外地域における男性退職者のコミュニティ活動への参加プロセス - 多摩市桜ヶ丘団地の事例 -. 地理学評論, **79**, 111-123.
- 久保倫子・小野澤泰子・橋本 操・菱沼雄介・松井圭介 (2010) : 成田ニュータウンにおけるコミュニティ活動の特性. 地域研究年報, **32**, 43-69.
- 久保倫子・駒木伸比古・田中健作 (2020) : 岐阜市郊外住宅地における高齢者の居住実態からみた住み続けられる居住環境実現への課題 - 岐阜市K地区の事例 -. 都市地理学, **15**, 76-90.
- 鈴木幾太郎 (2014) : 「Aging in Place」社会と地域商業 - 超高齢社会のデザイン (1). 桃山学院大学経済経営論集, **55**, 249-273.
- 仙田裕子 (1993) : 高齢者の生活空間 - 社会関係からの視点 -. 地理学評論, **66A**, 383-400.
- 総務省統計局 (2015) : 『平成27年国勢調査結果』.
- 谷 謙二 (1997) : 大都市郊外住民の居住経歴に関する分析 - 高蔵寺ニュータウン戸建住宅居住者の事例 -. 地理学評論, **70A**, 263-286.
- 田原裕子・荒井良雄・川口太郎 (1996) : 大都市圏郊外地域に居住する高齢者の生活空間と定住意思 - 埼玉県越谷市の事例 -. 人文地理, **48**, 301-316.
- 田原裕子・神谷浩夫 (2002) : 高齢者の場所への愛着と内側性 - 岐阜県神岡町の事例 -. 人文地理, **54**, 209-230.
- 東京大学高齢社会研究機構 (2010) : 『2030年超高齢未来 - 「ジェロントロジー」が日本を世界の中心にする』東洋経済新報社.
- 都市公団 (2001) : 『竜ヶ崎ニュータウン 北竜台／龍ヶ岡／つくばの里工業団地 まちづくりの記録』都市基盤整備公団茨城地域支社.
- 長沼佐枝・荒井良雄・江崎雄治 (2006) : 東京大都市圏郊外地域の人口高齢化に関する一考察. 人文地理, **58**, 399-412.
- 長山コミュニティセンター・長山地域コミュニティ協議会 (2021) : 『長山コミュニティセンター 30th』長山コミュニティセンター・長山地域コミュニティ協議会.
- 平井 誠 (1999) : 大都市郊外地域における高齢者転入移動の特性 - 埼玉県所沢市の事例 -. 地理学評論, **72A**, 289-309.
- 前田大作 (1982) : 老人のリロケーション・エフェクト. 社会老年学, **16**, 3-9.
- 村田陽平 (2000) : 中年シングル男性を疎外する場所. 人文地理, **52**, 533-551.
- 森岡清志 (1979) : 社会的ネットワーク論 - 関係性の構造化と対自化. 社会学評論, **30**, 19-35.
- 森岡清志 (1995) : 都市社会とパーソナル・ネットワーク - パーソナル・ネットワーク論の成果と課題. 都市問題, **86**, 3-15.
- 森岡清志 (2000) : 『都市社会のパーソナルネットワーク』東京大学出版会.
- 由井義通 (1999) : 『地理学におけるハウジング研究』大明堂.
- 由井義通・久保倫子・西山弘泰 (2016) : 『都市の空き家問題 なぜ？ どうする？ - 地域に即した問題解決に向けて -』古今書院.
- Acock, A. C., Hurlbert, J. S. (1993): Social networks, marital-status, and wellbeing. *Social Networks*, **15**, 309-334.
- Burt, R. S. (1987): A note on strangers, friends, and happiness. *Social Networks*, **9**, 311-331.

- Kubo, T., Komaki, N. and Tanaka, K. (2020): Challenges in enabling aging-in-place initiatives in aging and shrinking Japanese cities: a case of the Gifu suburbs. *Boletín De La Asociación De Geógrafos Españoles*, **87**, 1-44.
- Kubo, T., Yui, Y. (2019): *The rise in vacant housing in post-growth Japan: housing market urban policy, and revitalizing aging cities*. Springer.
- Lin, N., Ye, X. L., Ensel, W. M. (1999): Social support and depressed mood: a structural analysis. *Journal of Health and Social Behavior*, **40**, 344-359.
- Litwak, E. and Longino, C. F. (1987): Migration patterns among the elderly: a developmental perspective. *The Gerontologist*, **25**, 266-272.
- Rowles, G. D. (1978): *Prisoners of space? Exploring the geographical experience of older people*. Westview.
- Rowles, G. D. (1980): Glowing Old "Inside": Aging and Attachment to Place in an Appalachian Community., Dantan, N. and Lohmann, N. eds. : *Transitions of aging*. Academic Press, 153-170.
- Rowles, G. D. (1986): Between worlds: a relocation dilemma for the Appalachian elderly. *International Journal of Aging and Human Development*, **17**, 301-314.
- Schensul, J. J., LeCompte, M. D., Trotter, R. T., Cromley, E. K., and Singer, M. (1999): *Mapping social networks, spatial data, & hidden populations*. Altamira Press, Walnut Creek.
- Scott, J. (1991): *Social network analysis: A handbook*. Sage Publications, London.
- Yui, Y. (2019): Changes in Essential Facilities of Housing Estates in an Aging Society: The Failure of City Planning in Japan., Kubo, T. and Yui, Y. eds. : *The Rise in Vacant Housing in Post-growth Japan: Housing Market, Urban Policy, and Revitalizing Aging Cities*. Springer, Tokyo, 33-42.
- World Health Organization. (2007): *WHO Library Cataloguing-in-Publication Data. Global Age-friendly Cities: A Guide*. World Health Organization, Geneva.
- Zhu, X., Woo, S. E., Porter, C., and Brzezinski, M. (2013): Pathways to happiness: From personality to social networks and perceived support. *Social Networks*, **35**, 382-393.